

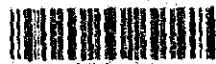
昭和57年度帰国研修員巡回指導

第三国研修電気通信分野
研修員巡回指導班
報告書

国際協力事業団
研修事業部

研 普
J R
83-7

JICA LIBRARY



1062655141

第三国研修電気通信分野
研修員巡回指導班
報告書

国際協力事業団
研修事業部

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 14	407
登録No. 04475	64.7
	TAD

は　じ　め　に

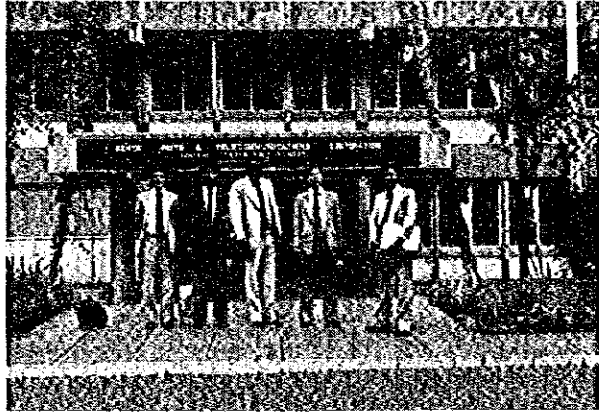
この報告書は、我が国がケニア及びタイで実施している第三国研修のうち電気通信分野（ケニア：マイクロウェーブ、タイ：電気通信技術）における研修コースの運営の実態把握と評価を目的として昭和57年11月30日から12月16日の17日間、ケニア、タイの2カ国に派遣した巡回指導班の業務報告書である。

本報告書より、当該分野における各国の電気通信分野の実情、研修員の活動状況、研修コースの改善すべき点及び当該研修コースに係る要望事項等について関係各位の一層の御理解をいただき、今後の研修コース実施の改善の一助になれば幸いである。

なお、本件の実施のために御協力を賜った外務省、郵政省並びに現地において数々のご指導と御協力を賜った在外公館及び関係機関の皆様に感謝の意を表します。

昭和58年2月

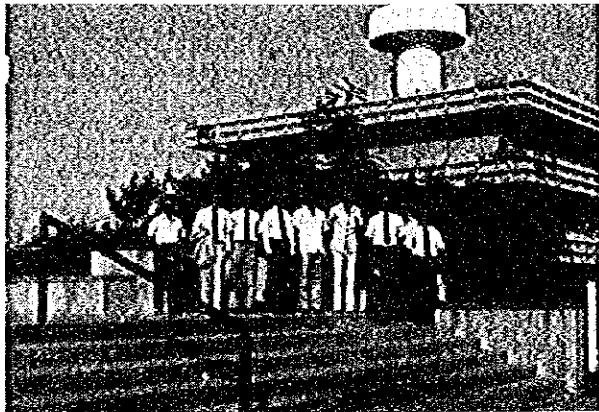
国際協力事業団
研修事業本部
山村　寛



C.T.Sにて学校長Mr. T.W. Wamunyokoli
を囲んで (12月6日)



K.P.T.Cにて人事部長 Mr. E.N.Ndegwa との
面談 (12月2日)



K.M.I.T ラカバン校舎にて (12月14日)



K.M.I.T スタッフとの面談 (12月14日)

目 次

第 1. 巡回指導の概要	
1. 班員の構成及び業務分担	1
2. 日 程	1
3. 調査・指導目的	3
4. 調査・指導内容及び方法	4
5. 調査・指導事項	4
第 2. 研修コースの現状及び問題点	
1. コースの内容及び現状	5
2. コース運営上の問題点	5
3. コース運営上の改善点及び要検討事項	5
第 3. 調査結果及び結論	
1. ケニア第三国研修（マイクロウェーブ）について	7
2. タイ第三国研修（電気通信技術）について	9
3. 関係機関に提出した英文所見	12
(1) ケニア	12
(2) タイ	18
4. 質問表とりまとめ	26
(1) ケニア	26
イ. 6名の研修員（ケニア人）とのインタビュー集約結果	26
ロ. K.P.T.C. 関係者への質問表とそれに対する回答	28
ハ. 経済協力窓口機関関係者への質問と回答	36
(2) タイ	54
イ. 参加研修員からの聴取	54
ロ. 質問表に対する研修員の回答	56
ハ. K.M.I.T 関係者に対する質問と回答	62
(イ) 現地で配布した質問表とそれに対する回答	62
(ロ) 事前に送付した質問表とそれに対する回答	66
ニ. 経済協力窓口機関関係者への質問と回答	69
5. 第三国研修実績	71
(1) ケニア	71
(2) タイ	72

第4. 参 考 資 料

1. ケニア第三国研修参加研修員リスト	75
2. タイ第三国研修参加研修員リスト	79
3. C.T.Sの組織及び沿革等	90
4. K.M.I.Tの組織及び沿革等	93
5. 第三国研修英文概要	95
6. 昭和57年度第三国研修(マイクロウェーブ, 電気通信技術)案内	100
(1) C.T.SのG.I.	100
(2) K.M.I.TのG.I.	109
7. 第三国研修実施概要	115
(1) ケニアにおける第三国研修(日本政府/K.P.T.C間合意議事録)	115
(2) タイにおける第三国研修	117
イ. 通信技術集団コース第三国研修実施計画	117
ロ. タイにおける第三国研修	120
ハ. 経費の支払方法, 支払時期等	121
8. 第三国研修実施機関概要	123
(1) ケニア	123
(2) タイ	137
9. タイの実施する技術協力	148
10. 日本政府/K.P.T.C間合意議事録(詳細, 英文)	157

第1 巡回指導の概要

1. 班員の構成及び業務分担

(1) 総括（団長） 荒木義治

調査、指導の計画策定と実施全般に関する取りまとめを行う。

（外務省経済協力局技術協力第一課）

(2) 業務指導（団員） 渡辺吉二

団長の業務に関し、主として技術的助言を行う。

（郵政大臣官房国際協力課）

(3) 業務調整（団員） 杉本充邦

業務全般の補完調整及び現地調査費会計を行う。

（国際協力事業団研修事業部研修第二課）

2. 第三国研修（電気通信分野）巡回指導班日程

月 日	日 程	面 会 者 等	
12月 2日(木)	8:00 ナイロビ着 (BA-O05)	ホテル680 (シックス・エイティ)	
	10:00 JICAナイロビ事務所表敬	岩崎所員他	
	12:00 日本大使館表敬		
	12:30 昼食会	大使館荻尾書記官、JICA事務所 柳井所長、K.P.T.C派遣専門家4名	
	14:00 K.P.T.C (ケニア郵電公社)	Mr. E. N. Ndegwa 表敬、打合せ (人事・研修局人事部長)	
	別行動 {	16:00 K.P.T.C担当者との打合せ	Mr. P. N. Mutuku (生産・サービス課長)
		16:00 前C.T.S (中央訓練学校)	Mr. F. M. Wasilwa 校長表敬 (荒木) (経営・企画室長)
	12月 3日(金)	9:00 K.P.T.Cでの打合せ	Mr. M. T. Kilili (通信サービス課長)
10:00 大蔵省表敬		Mr. C. M. N. Mwangeri (対外援助局担当官)	
11:00 運輸・通信省表敬		Mr. P. J. Kinyua (K.P.T.C監督官)	
12:00 日本大使館での打合せ		荻尾書記官	
13:00 昼食会		大使館荻尾書記官、ナイロビ事務所	

月 日	日 程	面 会 者 等
		竹中、岩崎両所員
	15:00 C.T.Sとの面談	Mr. E. Allela (副校長兼研究主任)、Mr. C. Njiru (主任教官) Mr. S. M. Gichinga (教官)
	19:00 K.P.T.C配属専門家、ケニア側担当者、ナイロビ事務所員との会食	牧野、岡野、樋口、飯島各専門家 柳井ナイロビ事務所長他 Mr. E. N. Ndegwa
12月 4日(土)	公式予定なし	資料整理
12月 5日(日)		
12月 6日(月)	9:00 C.T.Sとの打合せ	Mr. T. W. Wamunyokoli (校長)
	10:00 第三国研修参加ケニア人との面談	
	14:00 資料整理、質問書回答検討、英文所見作成 K.P.T.Cで帰国研修員と面談(杉本)	
	19:00 K.P.T.C配属専門家との会食	牧野、岡野、樋口、飯島各専門家
12月 7日(火)	9:00 ナイロビ事務所での資料、英文所見作成	
	12:30 K.P.T.C配属青年海外協力隊員との昼食	羽鳥、徳武隊員
	14:30 日本大使館への報告	荻尾書記官
	16:00 ナイロビ事務所への報告	柳井所長他
12月 8日(水)	12:30 タイに向け出発(A1-204)	
12月 9日(木)	8:30 バンコク着(SR-172)	バンコク・パレス・ホテル
	10:00 JICAバンコク事務所表敬	河西所長他
	11:00 日本大使館表敬	稲村書記官
	12:30 昼食会(by DTEC) 貴鐘酒樓(スクムビット通り)	Miss プレーヤ次長、 Mr. ウォーレ、Dr. コーソン他
	14:00 DTECにて打合せ	Mr. ウォーレ、Mr. トンチャイ
	19:00 夕食会(by KMIT)	加来氏、佐藤氏他

月 日	日 程	面 会 者 等
	Expert)	
	白蘭大酒樓(ベプリ通り)	
12月10日(金)	10:00 TOT見学	岡本専門家、憲法記念日
12月11日(土)	公式予定なし	資料整理
12月12日(日)		
12月13日(月)	11:00 APT訪問	林次長、紅林専門家、河内氏
	13:00 研修員との面談	Mr. チャルチャワル
	(at DTEC)	Mr. ピチット
	(13:00) CAT訪問(渡辺)	Mr. アスイン次長、Miss ペンサン
		Mr. プラユース、Mr. アムヌエ
	GPO訪問(渡辺)	Mr. サングアンサク
	15:00 DTECにて打合せ	Mr. ウォーレ、Mr. トンチャイ
	19:00 TOT専門家との懇談	岡本、中村、山崎各専門家
	Restaurant Seto	
12月14日(火)	11:00 KMIT訪問	スチャイチャイ工学部長
		アムーン助教授、Mr. ナロング、 加来氏
	12:00 昼食	KMITスタッフ食堂
	13:00 KMITにて打合せ	スチャイチャイ部長、佐藤教授
		Mr. マムーン、Mr. ナロン、 Mr. スチン他
	19:00 KMIT、チーム合同 夕食会	Dr. コーソン他
	Min Palace Restaurant	
12月15日(水)	14:30 大使館報告	稲村書記官
	15:30 JICA事務所報告	河西所長
12月16日(木)	13:10 帰国	
	バンコク発(JL-464)	

3. 調査・指導目的

本件第三国研修については、実施後専門家による帰国報告あるいはJICA海外事務所を通じての報告等により問題点や要望等が指摘されてきているが、今まで同研修の評価を行うため

の調査団の派遣実績がなかった。

今回の派遣目的は、第三国研修という形態で我が国が技術協力を行うことの有効性を確認するとともに、電気通信分野での本件研修を東アフリカではケニアにおいて、また東南アジアではタイにおいて行うことが、これら諸国のみならず研修員を参加させている周辺諸国に対しても技術移転の観点から有効なものであるかどうかを評価することを主眼とするものであった。

4. 調査・指導内容及び方法

現地視察、質問書、討議により研修の実態の把握に努めた。また、研修参加者の研修後の配属先関係者からも事情を聴取し、技術の普及度、業務改善度、人材育成度を測った。

今後の本研修に対する要望を把握し、その問題点について助言を与えた他、わが国の協力が効果的に実施されているか否か、またそれがどのように評価されているかを把握した。

我が国の技術協力の効果及び当該国のこれに対する評価を高めるために、我が国としていかなる協力出来るかその内容を調べた。更に、可能な限り、当該分野で他の先進国がどのような第三国研修を行っているかを調査した。

5. 調査・指導事項

(1) 研修参加者に対するもの

- ① 研修施設、同講師についての満足度及び要改善点
- ② 研修参加後にポストが変わった場合、それに対する研修の効果の有無
- ③ 我が国での当該分野の研修参加希望の有無
- ④ 研修に際して望ましいテキスト及び実習用機器
- ⑤ 研修内容に対する要望及び経歴並びに選考基準
- ⑥ 現在使用中のテキストの問題点及び改善点
- ⑦ 今後当該分野で取り上げたい内容
- ⑧ 第三国研修に参加させている各国機関と両国との人的交流、情報交換等連絡提携の有無
- ⑨ 第三国研修を両国で実施するメリット
- ⑩ 両国における我が国の技術協力としての第三国研修の位置付け
- ⑪ 両国における先進諸国の第三国研修の実態

(2) 研修実施機関、技術協力窓口に対するもの

- ① 研修施設についての満足度及び要改善点
- ② ケニア、タイ両国講師陣の所属先及びこれら講師の経歴、資格
- ③ ケニア、タイ両国講師陣で対応できない分野及び我が国からの講師派遣を希望する分野
- ④ 我が国に対し供与方希望する機材の種類
- ⑤ 第三国からの研修員の募集方法、資格

第2 研修コースの現状及び問題点

1. コースの内容及び現状

(1) ケニア第三国研修

東アフリカ地域の通信技術の向上を図るため、昭和54年12月ケニア側との間で取り交された合意議事録(ミニッツ)に基づき、同国郵電公社中央訓練学校(CTS)において我が国が派遣する専門家を講師として、約2か月間にわたり実施されている。

これまでの研修内容は、昭和54年度のオリエンテーション・セミナーが電子交換技術、55、56両年度はマイクロウェーブであった。

(2) タイ第三国研修

昭和36年我が国の技術協力によって設立されたタイ電気通信訓練センターが同46年モンクット王工科大学(KMIT)に昇格し、同大学ラカパン・キャンパスにおいて電気通信技術に関する幅広い訓練をするために、昭和53年度以来実施されている。

本研修の講師は、同大工学部のスタッフが基礎科目を、同国電気通信関係機関幹部が計画、建設保全等についての講義を担当している他、我が国派遣専門家が特別講師として衛星通信、デジタル伝送及び同交換技術の指導(56年度)を行っている。

2. コース運営上の問題点

(1) ケニア第三国研修

ケニア人研修参加者が15名(第三国からの参加者10名)と多すぎる。

第三国からの参加者は、マイクロウェーブ研修コース分野に対してかなりの知識を有しているが、ケニアからの参加者は約半数が同分野の予備知識を持っておらず人選に問題がある。

ケニア人講師による講義がなく、また教材もすべて我が国で作成、送付されており、ケニア側の自主性が乏しいのでケニア側の自立を促すため、我が国における研修、育成と適切な教材の作成が望まれる。

(2) タイ第三国研修

ケニアと異なり特に本研修に関しての問題はないが、カリキュラムの作成にあたっては、タイ側の要求からではなく、真に第三国のニーズから作成する必要がある。

3. コース運営上の改善点及び要検討事項

(1) ケニア第三国研修

ケニア人研修参加者は、マイクロウェーブを専門とする者に限り、人数も同研修参加者の半数以下とするよう要請する。

また、デジタル、光ケーブル通信等新分野の要望がケニア側から出されているが、同分野が同研修に必要かどうかを把握する。

更に、我が国に対する全面的依存を改め、カリキュラム策定のためケニア側の自主性を促し、ケニア人講師による講義を行わせるよう働きかける。またこのためには、我が国でのケニア人講師の研修に積極的に配慮する必要がある。

また、CTSによる同研修の効果測定方法を確立させるとともに、JICAナイロビ事務所に対する技術指導報告書及び会計報告書の作成、提出方を要望する。

(2) タイ第三国研修

デジタル交換技術に関する研修強化の方針が出されているが、これが第三国のニーズかどうかを確認する。

また、現在実施されているタイ国内研修旅行とは別に、我が国への研修旅行の要請があるが、その実施の必要性につき、事情を聴取する必要がある。

更に、現在特別講師として我が国専門家が派遣されているが、その必要性につき確認する。

第3 調査結果及び結論

1. ケニア第三国研修(マイクロウェーブ)について

(1) ケニアにおける電気通信分野の第三国研修は、同国郵電公社中央訓練学校(KPTC-CTS)において、1980年から毎年1回2か月間に亘り、同国及び周辺東アフリカ各国の研修員を対象に、我が国から派遣される専門家を講師として実施されてきている。

KPTC-CTSは、第二次世界大戦後の1948年に当時の宗主国イギリスが、現在の東アフリカ三国(ケニア、ウガンダ、タンザニア)の郵便、電信通信網整備計画の一環としてケニアに建設した要員養成、訓練機関の統合訓練学校(Combined Training School)が発展したものである。

同国は、東アフリカの電気通信分野の中心国として、従来から周辺各国の同分野の要員を集めて、独自に研修を実施してきた経験を有しており、また、同国においては、既設の施設を利用して第三国研修を始めたこともあり、さらに、研修開始以来本年度で4回目と日の浅いこともあるので、我が国の協力による本件研修に対するケニア側の評価は余り高くはないが、我が国が実施する本件研修により同国に供与された機材に対しては感謝しており、また関係者のすべてが、本件研修制度は近隣諸国との友好関係強化に役立っており有益であるので、今後とも継続して欲しいとの意見であった。

(2) 前述のごとく電気通信分野においては、ケニアは古くから東アフリカの中心国として比較的経験も豊富であり、人材及び施設も整っており、独自の訓練を行なっており同分野の第三国研修の実施拠点国としてはケニアは最適であると考えられる。また、二国間技術協力の一形態として、同研修を実施しているのは我が国のみ(国際機関の協力としては、ITU、UPUとの間の訓練コース開発が挙げられる。)であるので、今後とも機材供与を中心として、同国における本件研修の充実、強化を図るべきものと思われる。

(3) 研修内容については、CTSの上部組織であるKPTC幹部は、ITUのイニシアティブにより現在建設中のマイクロウェーブ網パナフテル(汎アフリカ電気通信網)プロジェクト促進の観点から、マイクロウェーブの研修を継続すべきであるとの意見であったが、他方研修実施機関であるCTS関係者は、光ファイバー通信、デジタル伝送等最新伝送技術の研修実施を希望しており、両者に意見の相違が見られた。従って今後の同研修の分野については、KPTCとCTSとの間の意見調整を待って、出来るだけ先方の希望に沿うよう対処すべきであると考えられる。

(4) CTSにおいては、機材の供与、特にテスト用及び実習用機材の供与を望む声が強かった。すでに、一部昭和55年度機材供与を実施しているが、我が国が第三国研修の実施に協力していることに対するケニア側の認識を深めさせ、また、我が国の協力に対するケニア側の評

価を高める意味からも積極的に機材供与すべきものと思われる。

(5) 第三国研修参加研修員の我が国での再研修については、要望も強く、また、技術の向上及び我が国専門家との意思疎通の円滑化を図れること、更に将来ケニア側が研修コースを自主的に運営するためにも有効であるので、予算上の制約もあろうが要請に積極的に対応することが必要と思われる。

(6) 研修期間については、現行の2か月では速成の詰め込み教育となり、研修員が内容を十分に理解し得ないので、実習の時間をふやして3か月程度に延長して欲しいとの要望が強かったところ、これについては、両国関係者間で検討し、可能な限り先方の要望に沿うよう努めるべきものと思われる。

(7) KPTCとCTS及び参加研修員が一致して、我が国専門家の英語能力の不足を指摘していた。特に、昭和56年度の第三国研修派遣専門家4名のうち2名については、英語力が不足していたとのことである。今後は技術力、教授能力と併せて十分な英語力を有する専門家の派遣に努めたい。

特に、第三国研修への派遣専門家の場合には、現地で講義を行なうことが主目的であるので、より厳格な資格審査を行うとともに、派遣前研修において教授法、英語力のテストを行うのも一方法と考えられる。

また、任国から評価の高い専門家については、同一人を再度派遣する等の方法も考えられるし、さらに赴任時期を若干早めて現地に赴かせ現地の事情に慣れさせるとともに、任国において講義のための準備期間を2週間程度設けたり、長期派遣専門家経験者の中から適任者を選考したり、現地派遣中の専門家に講義の一部を任せる等の方法が考えられる。

(8) さらに、この問題の技術的解決策としては、第三国研修カウンターパートを養成し、将来その者に講義を行なわしめることが必要であるが、これまでケニア側は、実質的な意味のカウンターパートを配置せず、また、我が国派遣専門家もその育成のための努力を十分に行なってこなかったきらいがある。

ところで、今回ケニア側は、CTSの教育ケイロ氏を昭和58年1月8日から2月25日まで我が国で研修させ、帰国後カウンターパートとして配置する由なので、今後現地JICA事務所としても我が国専門家と一層連絡を密にし、カウンターパート育成に努める必要があり、また、CTSとの間で専門家をまじえて定期的な会合を行なう等意見交換を行い、問題点の改善に努力することが望ましい。

さらに、本件研修講師として派遣される短期専門家にJICA事務所への和文及び英文の報告書の提出を義務付けるのも一方法である。(この英文報告書はその都度CTSに送付するものとする)

(9) 現地JICA事務所は、第三国研修の効果的実施のために、1979年11月12日付け

合意議事録による業務分担の履行（GIの作成送付、研修後のエバリュエーションの実施等）のため随時CTSの指導に努めるべきである。さらに、本件研修参加者リストを入手、保管し、研修終了後参加者に対して、研修のニーズを把握するため、アンケート調査を行う等研修効果の測定に努め、今後のより円滑な研修実施のための環境作りに配慮すべきである。

10 第三国研修を将来効果的に実施して行くためには、まず日本側で同研修の中・長期計画を策定し、ケニアにおける同研修のあり方を明確にするとともに、同国に対する我が国の技術協力の中で、本件研修がどのような意義を有するのかの位置付けを行う必要がある。また、今後同国をアフリカにおける第三国研修のモデルケースとして伸ばしていくのであれば、大使館広報担当官と協議の上、同国主要新聞等に本件研修関連記事を流して大いに宣伝、PRに努める等政策的な配慮を行うとともに、それに応じて機材供与等必要なインセンティブを与え、積極的に対応すべきものとする。

その具体的方法としては、①CTSの現校長、副校長を準高級研修員として我が国に招待する、②同研修に優等賞を設け、成績優秀者を我が国で再研修させる、③魅力ある第三国研修にするため、光ファイバー通信等のデモンストレーション効果の高い機材をケニアに供与する、④インパクトを高めるため研修を年2回（マイクロウェーブと電子交換というようにテーマを変えてもよいし、また予算上の制約があれば1回の参加者数を減らすことも考えられる）実施する、⑤研修参加者に対する記念品（バッジ等）を授与する等が考えられる。

2. タイ第三国研修（電気通信技術）について

(1) タイにおける第三国研修が実施されているモンクット王工科大学（KMIT）ラカバン・キャンパスは、昭和36年に我が国のセンター協力によりノンブリ電気通信訓練センターとして発足し、またその後無償資金協力によって建設された建物を利用して今日に至った経緯から、第三国研修を含めての我が国の技術協力に対する先方の評価は極めて高いものであった。

第三国研修を実施することにつき、同国経済技術協力局（DTBC）の関係者は、途上国間技術協力（TCDC）の促進と近隣諸国との友好強化の観点から有益であるとしており、また、KMITラカバン・キャンパスの関係者は、第三国研修を行うことにより、①他の開発途上国との意見交換が行え、タイの技術力も高められること、②タイ通信公社（CAT）、タイ電話公社（TOT）等の職員に同研修のための出張講義を依頼することにより、これらの機関との人的つながりができ、学生の就職に有利であること、及び③我が国派遣専門家が携行するテキスト、機材によりKMIT自身のカリキュラムの改善が図れること、等の理由により非常に有益であるので、今後とも同研修を継続することを希望しており、また他の分野（コンピュータ技術、半導体工学）でも第三国研修を実施して欲しい旨希望していた。

- (2) 同キャンパスに対する我が国のセンター協力は、昭和58年8月で終了する予定のところ、本件プロジェクトは我が国のタイに対する技術協力の成功例でもあるので、今後とも第三国研修の実施、個別専門家の派遣、機材供与等を通じて、我が国の同キャンパスに対する協力を継続して行く必要がある。

前述の如く同キャンパスに対する我が国の協力実績は、タイにおける我が国技術協力のシンボリック的存在とも言えるもので、我が国の最先端技術であるコンピュータ技術、デジタル交換技術、半導体工学等を同校における第三国研修で実施することは、タイ国民に対するデモンストレーション効果を高める観点からも有益である。

- (3) KMITは、ノンブリ、北バンコク、ラカバンの3キャンパスからなり、それぞれUNDP（現在はオーストラリア）、西ドイツ、我が国が援助してきたものであるが、最近西ドイツは、北バンコクキャンパスをタイにおける西ドイツ援助のシンボルとすべく、その拡充を計画し、同キャンパスへの援助量の増大を計っている。他方、ラカバン・キャンパスは、その設立の経緯から、今のところ我が国以外に援助を頼る相手がないことでもあるので、我が国としても、西ドイツの例に鑑み引き続き同キャンパスに対する協力の継続・強化を図る必要がある。

また、西ドイツは、ラカバン・キャンパスにおける我が国の電気通信分野での第三国研修の成果に着目し、我が国の例をまねてバングラディッシュ政府の要請により同キャンパスにおいて、同国技師及び技術者を対象とする電気通信分野での研修（1981年1回限り、定員10名、期間2か月、西ドイツは資金援助のみ）を実施した。我が国としても、同キャンパスに対する我が国の影響力を維持するとの観点から、今後とも同キャンパスにおける第三国研修を継続強化して行く必要がある。また、そのためには、上記(2)の新分野の研修を取り上げることも極めて有意義であろう。

- (4) ラカバン・キャンパスにおいては、同校卒業生の中からセンター協力プロジェクトのカウンターパートとして指名され、我が国で研修を受けた後、母校に戻り教授陣に加わり、第三国研修の講師を務めている者もあり、我が国に対する理解者の層は極めて厚い。我が国としても、同キャンパスに対する影響力を維持・強化するためにも、第三国研修参加タイ人研修員、同講師、同校幹部、DTTCの同研修担当者等を我が国に招待し、同校における我が国のよき理解者を一層増やして行くことが適当と思われる。

- (5) さらに、我が国としては、技術協力の成功例である同キャンパスの存在及び我が国の協力により実施している第三国研修の実態を広くタイ国民に知らせるためにタイの主要新聞等で積極的にPRを行う必要がある。そのためには、議義の模様を新聞に掲載したり、パンフレットを作成して、広く一般に配布する等の方法も有効であろう。また、このための費用として、第三国研修派遣専門家にPRに使用出来る経費を携行せしめる等の方法を採用することも考

慮すべきである。

- (6) 同研修実施に係る経費の負担については、過去の第1回及び第2回の日・タイ・ジョイント方式の経緯から航空賃、滞在費については、従来日本側とタイ側が半額ずつ負担してきたが、その他の経費（部外講師に対する諸謝金、研修旅行経費、テキスト作成費、会議費、運営諸雑費等）については、必ずしも両国の負担割合が明確でない、という問題点がある。本来こうした経費の負担については、1980年の第三回同研修実施に先立ち、R/D等の合意文書があるべきものと思われるが、JICA本部、現地JICA事務所、DTEC、KMITのいずれにおいても、そのような文書の存在が確認出来なかった。よって、最近のタイ側が支出している会議費の増加の異常さもさることながら、将来債務負担上の問題が生じることを避けるためにも、また今後の経費の分担を明確にするためにも、新たに各項目ごとの経費負担責任につき、両国間で交渉を持ち、合意文書を作成する必要がある。
- (7) 研修員の滞在費については、昭和58年1月から実施されるコースから1人1日当り450バーツを支給することで合意していたところ、我が方の申し出に対しタイ側はそれを500バーツに引き上げることも可能である旨述べたので、我が国としても研修員の待遇改善を図るとの観点から、日当を500バーツに引き上げることとした。
- (8) 第三国研修派遣専門家の派遣期間については、先方要請は1か月であるが、実際の講義日数は各人2～3日程度であるので、事前準備に1週間、講義及び質疑応答等に1週間、セミナー及び特別講話等に1週間の計3週間で十分であると思われるので、派遣期間を実際の活動期間に合わせることを望ましい。
- (9) ラカバン・キャンパスが保有する我が国の供与機材の中には、極めて旧式（1960年代前半）のものも数多くあったところ、同キャンパス幹部からは、57年度研修に間に合うように最新機材、例えばデジタル交換機、スペクトラム・アナライザー（機種はA4フォームに記載済み）等の供与につき強い要請があった。これらの機材は、第三国研修を魅力あるものとするために、不可欠の機材であり、前者については、2年後にバンコク市内にデジタル交換機が導入される予定でもあり、そのための訓練用機材として需要が高く、また、これはタイのみならず、近隣諸国のニーズでもある山なのでこれら機材を出来るだけ速やかに供与するよう努めるべきである。なお、後者の機材については、金額的にも安く、携行可能なので、次回の派遣専門家に携行せしめることが適当である。

3. 関係機関に提出した英文所見

(1) ケニア

SUMMARY REPORT
OF
THE TECHNICAL FOLLOW-UP TEAM
FOR
EX-PARTICIPANTS
IN
THE THIRD COUNTRY TRAINING COURSE
OF
TELECOMMUNICATIONS

I. GENERAL

Being dispatched by the Japan International Cooperation Agency as part of its technical follow-up programme for the ex-participants in the Third Country Training Course of Telecommunications, the team consisting of three members as mentioned below, arrived in Kenya on December 2, 1982, and then continued its follow-up activities for the period of seven days.

Prior to the departure from Kenya, the team hereby intends to submit a summary report on the performance of its official duties for the purpose of reference by the officials and engineers of the authorities in the government of the Republic of Kenya.

The team members would like to take this opportunity to express their deep appreciation for the warm hospitality and effective cooperation extended to the team members during their stay in this country.

II, TEAM MEMBERS

MR. YOSHIHARU ARAKI

Official, First Technical Cooperation Division,
Economic Cooperation Bureau,
Ministry of Foreign Affairs,

MR. YOSHIJI WATANABE

Official, International Cooperation Division,
Ministry of Posts and Telecommunications

MR. MITSUKUNI SUGIMOTO

Staff, Second Training Division,
Japan International Cooperation Agency

III, OBJECTIVES

The dispatch of the team is principally aimed at reviewing, assessing and evaluating the fruits of the Third Country Training Course in Kenya, by way of personal interviews and discussions with the officials concerned and with the ex-participants of the course.

IV, PERIOD

From December 2, 1982 to December 8, 1982 (7 days)

V, COMMENTS

(1) After interviewing the officials concerned and the trainees, the team felt that the Third Country Training Course is beneficial to Kenya in strengthening friendship with Japan and with the neighboring countries and that the course should be continued.

(2) The team also felt that Kenya is most suitable as a host country of the Third Country Training Course, since she has relatively abundant experience and nice facilities in Telecommunications as a centre of the East African Countries. And as this is the only Third Country Training Course conducted in Kenya, it is hoped that the course will be expanded and strengthened through supply of equipments and training of Kenyan counterparts.

(3) All the persons interviewed stated that English ability of the Japanese experts is not always satisfactory. Therefore, the team felt that necessity of improving English ability of the Japanese experts by way of qualification checking or pre-assignment training, and so on.

(4) It is expected that a Kenyan instructor will be placed at the CTS as a counterpart to the Japanese experts sometimes in next year. In this connection, the team felt the necessity of having a regular meeting between the JICA Office in Nairobi, the Japanese experts and the CTS personnel concerned for the betterment of the course.

VI, INTERVIEWED OFFICIALS

Ministry of Finance and Planning

Mr. G. M. N. Mwangeri

Assistant Secretary

External Aid Department

Ministry of Transport and Communications

Mr. P. J. Kinyua

Senior Assistant Secretary

Kenya Posts and Telecommunications Corporation (K.P.T.C.)

Mr. E. N. Ndegwa

Personnel Manager, Personal & Training Department

Mr. M. T. Kilili

Head of Telecommunications Services

Mr. F. M. Wasilwa

Head of Corporate Planning & Management Services

Mr. P. N. Mutuku

Chief of Productivity and Service Improvement

Mr. S. M. Gichinga

PSE/P & SI/Training

The Central Training School (C.T.S.)

Mr. T. W. Wanunyokoli

Principal

MR. E. Allela

Deputy Principal/Director of Studies

Mr. G. Njiru

Chief Instructor

VII, EX-PARTICIPANTS WITH WHOM WE MET

M. S. G. Njeru
Senior Executive Engineer K.P.T.C.

M. J. Mutungi
Pupil Engineer K.P.T.C.

S. W. Muiruri
ASE/Instructor K.P.T.C.

E. Odhiambo
Executive Engineer/Instructor K.P.T.C.

D. K. Thiongo
ASE/Instructor K.P.T.C.

J. Magenya
ASE K.P.T.C.

Finally we would like to express our heartfelt gratitude to the authorities concerned and to the ex-participants for their kind cooperation and hospitality. We hope that the course will be improved in future as a result of our survey.

Dec. 2 (Thurs.)

14.00 - 16.00

Mr. E. N. Ndegwa
Personnel Manager, Personal & Training
Department, K.P.T.C.

16.00 - 17.00

Mr. F. M. Wasilwa
Head of Corporate Planning & Management
Services, K.P.T.C.

(16.00 - 17.00)

Mr. P.N. Mutuku
Chief of Productivity and Service
Improvement, K.P.T.C.

Dec. 3 (Fri)

09.00 - 09.30

Mr. M. T. Kilili
Head of Telecommunications Services
K.P.T.C.

10.00 - 10.30

Mr. C. M. N. Mwangeri
Assistant Secretary
External Aid Department
Ministry of Finance

11.00 - 11.30

Mr. P.J. Kinyua
Senior Assistant Secretary
Ministry of Transport and Communications

15.00 - 16.00

Mr. E. Allela
Deputy Principal/Director
of Studies, C.T.S.

Mr. C. Njiru
Chief Instructor, C.T.S.

Mr. S. M. Gichinga
PSE/P & SI/Training, K.P.T.C.

Dec. 6 (Mon)

09.00 - 10.00

Mr. T. W. Wamunyokoli
Principal
Central Training School, C.T.S.

11.00 - 12.00

Interview with the trainees participated
in the Third Country Training Course,
G.T.S.

Mr. MS.G.Njeru
Senior Executive Engineer K.P.T.C.

Mr. M.J.Mutungu
Pupil Engineer K.P.T.C.

Mr. S.W.Muiruri
ASE/Instructor K.P.T.C.

Mr. E.Odhiambo
Executive Engineer/Instructor K.P.T.C.

Mr. D.K.Thiongo
ASE/Instructor K.P.T.C.

Mr. J.Magenya
ASE K.P.T.C.

(2) タ イ

SUMMARY REPORT
OF
THE TECHNICAL FOLLOW-UP TEAM
FOR
EX-PARTICIPANTS
IN
THE THIRD COUNTRY TRAINING COURSE
OF
TELECOMMUNICATIONS

I. GENERAL

Being dispatched by the Japan International Cooperation Agency (JICA) as part of its technical follow-up programme for the ex-participants in the Third Country Training Course of Telecommunications, the team consisting of three members as mentioned below, arrived in Thailand on December 9, 1982, and then continued its follow-up activities for the period of eight days.

Prior to the departure from Thailand, the team hereby intends to submit a summary report on the performance of its duties for the purpose of reference by the officials of the Government of the Kingdom of Thailand and by the engineers of the institutions concerned in Thailand.

The team members would like to take this opportunity to express their deep appreciation for the warm hospitality and kind cooperation extended to the team members during their stay in this country.

II. TEAM MEMBERS

MR. YOSHIHARU ARAKI

Official, First Technical Cooperation Division,
Economic Cooperation Bureau,
Ministry of Foreign Affairs

MR. YOSHIJI WATANABE

Official, International Cooperation Division,
Ministry of Posts and Telecommunications

MR. MITSUKUNI SUGIMOTO

Staff, Second Training Division,
Japan International Cooperation Agency

III. OBJECTIVES

The dispatch of the team is principally aimed at reviewing and evaluating the fruits of the Third Country Training Course in Thailand by way of personal interviews and discussions with the officials and engineers concerned and with the ex-participants of the course.

IV. PERIOD

From December 9, 1982 to December 16, 1982 (8 days)

V. COMMENTS

- (1) After interviewing the officials and engineers concerned and the ex-participants of the course, the team felt that the Third Country Training Course is beneficial to Thailand in strengthening friendship with Japan and with the neighboring countries and that the course should be continued and expanded.
- (2) In view of the expiration in December, 1982 of the Japanese project-type technical cooperation to the King Mongkut's Institute of Technology (KMIT), the team strongly felt the necessity of continuation of the Japanese technical cooperation to the Institute by means of Third Country Training Course (not only in Telecommunications but also in new technology such as Computer or Solid-State, etc.), dispatch of individual experts and supply of equipments, and so forth.

- (3) The team felt that it is useful to give the opportunity of re-training in Japan for the ex-participants of the course and to invite the officials and engineers concerned to Japan.
- (4) The team also felt that it is useful to strengthen P.R. activities on the Third Country Training Course and on the KMIT, which is one of the most successful case of Japanese technical cooperation to Thailand.
- (5) As for sharing of the expenses of the Course, the team felt, in order to avoid future confusions, the necessity of having a meeting between the officials concerned of Japan and Thailand to discuss and to decide which items of the expenses should be borne by which side, since the team could not confirm the existence of any documents (R/D or Agreement, etc. supposed to be made in 1978) which specify sharing of the expenses.
- (6) As for per diem of the Third Country trainees for the 1983 Course, it was initially agreed that the amount should be \$450 per day for each trainee, however, as it is desirable to improve living conditions of trainee further, the team recommend that the amount should be increased, subject to the approval of each Government, to \$500 per day for each trainee.
- (7) In view of the strong requests from the KMIT engineers, the team felt that it is necessary to provide, as early as possible, the equipments required such as a Digital Telephone Switching System and a Spectrum Analyser, etc.

VI. INTERVIEWED OFFICIALS

Department of Technical and Economic Cooperation (D.T.E.C.)

Miss Preeya Osatananda

Deputy Director-General

Mr. Thongchai Choochuang

Director, Project Audit Division

Mr. Worarit Wongsaree
Chief of Thai Aid Programme

Mr. Taweasin Yenpiem
Thai Aid Programme

King Mongkut's Institute of Technology (K.M.I.T.)

Dr. Kosol Petchsuwan
Vice Rector

Dr. Sitthichai Pookaiyaudom
Associate Professor
Dean, Faculty of Engineering

Mr. Manoon Sukasem
Assistant Professor
Acting Chief of Cable Communication Section
Associate Dean, Faculty of Engineering

Mr. Narong Hemmakorn
Head of Telecommunication Department
Faculty of Engineering

Mr. Suchin Jamchod
Administration Section
Faculty of Engineering

The Communications Authority of Thailand (C.A.T)

Mr. Aswin Saovaros
Vice President

Miss M.L. Pensang Ladavalya
Chief of International Cooperation Section
International Services Division

Mr. Prayuth Anilbol
Chief of Postal Services Section
Domestic Services Division

Mr. Annuey Nuehinorn
Bangkok Mail Center Project

VII. EX-PARTICIPANTS WITH WHOM WE MET

Mr. Chartchawal Kosolwattanaroj
Engineering Officer Class 3
Telex Division, C.A.T.

Mr. Pichit Munintorwat
Chief of Maintenance Section
Office of Frequency Management
The Post and Telegraph Department (P.T.D.)

Mr. Kajornsak Singhaseni
Engineer, Class 3, C.A.T.

Finally we would like to express our heartfelt gratitude to the authorities concerned and to the ex-participants for their kind cooperation and hospitality. We hope that the course will be improved in future as a result of our survey.

Dec. 9 (Thurs)

12:00 - 14:00

Miss Preeya Osatanda
Deputy Director General, D.T.E.C.

14:00 - 17:00

Mr. Thongchai Choochuang
Director, Project Audit Division, D.T.E.C.

Mr. Worarit Wongsaree
Chief of Thai Aid Programme, D.T.E.C.

Dec. 10 (Fri)

10:00 - 12:00

Mr. Shigeru Okamoto
Japanese Telephone Exchange Expert of JICA
T.O.T.

Dec. 13 (Mon)

11:00 - 12:00

Mr. Takeo Hayashi
Vice President, A.P.T.

Mr. Yoshio Kurebayashi
Consultant, A.P.T.

Mr. Masataka Kawauchi
Programme Officer, A.P.T.

13:00 - 15:00

Mr. Charchawal Kosolwattanaoj
Engineering Officer Class 3
Telex Division, C.A.T.

Mr. Pichit Munintorwat
Chief of Maintenance Section
Office of Frequency Management, P.T.D.

(13:00 - 15:00)

Mr. Aswin Saovaros
Vice President, C.A.T.

Miss M. L. Pensang Ladavalya
Chief of International Cooperation Section
International Services Division, C.A.T.

Mr. Prayuth Anilbol
Chief of Postal Services Section
Domestic Services Division, C.A.T.

Mr. Annuey Nuehinorn
Bangkok Mail Center Project, C.A.T.

Mr. Sanguansak Saiphak
Inspector C.A.T.

15:00 - 17:00

Mr. Thongchai Choochuang
Director, Project Audit Division
D.T.E.C.

Mr. Worarit Wongsaree
Chief of Thai Aid Programme
D.T.E.C.

Mr. Sutin Susila
Colombo Plan Sub-division
D.T.E.C.

Dec. 14 (Tues)

11:00 - 12:00

Dr. Sitthichai Pookaiyaudom
Associate Professor
Dean, Faculty of Engineering
K.M.I.T.

Mr. Manoon Sukasem
Assistant Professor
Acting Chief of Cable Communication Section
Associate Dean, Faculty of Engineering
K.M.I.T.

Mr. Narong Hemmakorn
Head of Telecommunication Department
Faculty of Engineering, K.M.I.T.

Mr. Yasuichi Kaku
Chief Advisor
Faculty of Engineering, K.M.I.T.

13:00 - 15:00

Mr. Thongchai Choochuang
Director, Project Audit Division
D.T.E.C.

Mr. Worarit Wongsaree
Chief of Thai Aid Programme, D.T.E.C.

Mr. Taweessin Yenpiem
Thai Aid Programme, D.T.E.C.

Dr. Sitthichai Pookaiyaudom
Associate Professor
Dean, Faculty of Engineering. K.M.I.T.

Mr. Manoon Sukasem
Assistant Professor
Acting Chief of Cable Communication Section
Associate Dean, Faculty of Engineering
K.M.I.T.

13:00 - 15:00

Mr. Narong Hemmakorn
Head of Telecommunication Department
Faculty of Engineering, K.M.I.T.

Mr. Suchin Jamchod
Administration Section
Faculty of Engineering, K.M.I.T.

Mr. Yasuichi Kaku
Japanese Expert of JICA
Chief Advisor
Faculty of Engineering, K.M.I.T.

Dr. Kazunori Sato
Japanese Expert of JICA
Department of Electronics
Faculty of Engineering, K.M.I.T.

4. 質問表とりまとめ

(i) ケニア

4. 6名の研修員(ケニア人)とのインタビュー集約結果 (12月6日)

QUESTIONNAIRE (FOR TRAINEES)

Please reply to the following questions (in block letters or to be typed)

1. General Questions

- (1) Name
- (2) Date of birth
- (3) Which year you attended at the third country training course in your country
- (4) Title of your post and name of your organization
 - (a) At the time you attended
Name of the organization with address:
Title of your post:
 - (b) Present
Name of the organization with address:
Title of your post:
- (5) Please hand over the chart of the organization you belong, (indicate your section or position in the chart)

2. Institute for the third country training course

- (1) The venue and name of the institute
MBAGATHI, NAIROBI
the Central Training School (CTS)
- (2) Are you satisfied with the institute?
 - i) curriculum
大部分の研修生は現状のままで良いとしているが、一部にデジタル伝送(PCM)、経営工学及び計測等の分野を含めて欲しいとの意見あり。
 - ii) teaching staff
英語力の問題を除き、満足している。
 - iii) facilities
半数が満足している、残り半数がテスト用機材、実験室の不足を訴えていた。
- (3) Do you think that the textbooks you used were appropriate for the training?
If not, please describe the reasons and indicate how to improve it.
ほとんどの者が満足しているが、一部にデジタル伝送(PCM)、計測等につきより詳細なものを求める声があった。

(4) What kind of equipments are expected to be supplied from the Japanese government?

PCM関係機材及びテスト用機材が欲しい。

(5) How often do you use the equipment supplied by the Japanese Government?

授業の都度使用している。

3. Do you think your attendance at the third country training course is helpful to your present work?
If not, please describe the reasons.

大部分の者が有益であったと答えているが、一部に実技演習が少ないとの声あり。

4. Your suggestions for the improvement of the third training country course will be appreciated.

(1) Duration of the training course

現状が良いが、新しい科目や実習が増える場合には3カ月程度に延長して欲しい。

(2) Teaching ability and English ability of the Japanese teaching staff

英語力に問題あるが、教え方は良い。

(3) Curriculum

半数が満足しており、半数がデジタル等より近代的なもの及び実習を重視すべきであるとしている。

(4) Observation trips

必要であるので、もっと増やして欲しい。

(5) Any other comments

① 第三国よりの参加者の資格をより高度に(できれば電子工学の大卒程度)すべきである。

② PANAFTEL関係の光ファイバーについても教えて欲しい。

③ 光ファイバー、衛星通信等の実習用機材が必要である。

5. Do you think is it necessary for you to have the retraining in Japan to brush up your knowledge and technique?

より設備の整った所で総合的に研修するのは必要である。

6. Do you have any request to the Japanese Government concerning the operation of the training course?

① 将来ケニア人スタッフが講義できるよう、ケニア人を教育すべきである。

② 実習用の実験室が欲しい。

③ PANAFTEL関係の講義を行っている教師(ケニア人)を日本で研修させて欲しい。

ロ、 K.P.T.C. に対する質問

(イ) MR. NDEGWA (KPTC 人事部) (12月2日)

QUESTIONNAIRE (FOR THE TRAINING INSTITUTE)

Please reply to the following questions. (in block letter or to be typed)

1. Institute for the third country training course

(1) The venue and the name of the institute

VENUE: MBAGATHI, NAIROBI

NAME: the Central Training School (CTS)

(2) Are you satisfied with the institute?

If not, please describe the reasons and indicate how to improve it.

i) curriculum

満足している。特にマイクロ・ウェーブ・コースには満足している。参加者の評判も良い。

ii) teaching staff

技術のエキスパートではあるが、語学力に問題がある。もっと語学力のある専門家を選考するよう、選考時に注意を払ってほしい。

iii) facilities

日本の供与機材に満足している。

(3) Do you have any other training institute in the same field?

Kenya Training School (KTS) がある。これはCTSよりもジュニアのコースで、高卒者を対象としており、期間3年、電子交換のコースである。

(4) Do you think the textbooks now used are appropriate for the training in your institute?

(5) What equipment are expected to be supplied from the Japanese Government?

特に希望なし。

(6) How often do you use the equipment supplied by the Japanese Government?

2. Retraining of the counterpart engineers and technicians in Japan

(1) Do you think is it necessary for your institute to have your staff retrained in Japan?

職員の訓練は自分の職務権限事項であるが、自分は日本での研修を支持する。

日本で研修させれば日本人専門家との意志疎通も円滑になる。

(2) How many of your staff do you want to send Japan for the retraining?

コースの種類、期間によるので確答できない。

3. Teaching staff for the training course

(1) Name of the organizations to which the teaching staff belong

日本人が教えている以外のコースの教師はケニア人がほとんどであり、タンザニア人とウガンダ人が少数いる。

(2) Educational backgrounds

大卒である。

(3) Teaching experience (indicate in years and months) of the teaching staff

(4) Which training fields and subjects do you want Japanese experts to cover?

PANAFTTEL (Pan African Telecommunication) プロジェクト関係分野が望ましい。

(5) Are you satisfied with the performance of the Japanese experts?

満足している。技術的知識もあり、エキスパートでもあるので、言葉の問題はあるが、満足している。

4. Curriculum for the training course

(1) What do you think about the present curriculum?

(2) What do you think about the necessity of the observation trips in your country as part of the curriculum?

研修旅行をカリキュラムに含めた方が良い。第三国の研修員にケニアの施設を見せることは有意義である。

(3) What kind of subjects in telecommunications training do you want to conduct in future?

将来の訓練計画が不明なので、答えられない。

(4) Is there any gap between the technical level of your telecommunications system and that of the present third country training course?

南西部は近代的設備を設置しているので、ギャップはない。北部は人口も少く、設備も遅れているのでギャップがある。このように、一概にギャップがあるとは言えない。

5. Method for selection of trainees

(1) What kind of academic qualification and practical experience are required from the foreign trainees?

高卒の学歴が必要である。

CTS コースに入学するためには、実務経験が必要であるが、その期間については承知していないので、CTSに聞いて欲しい。

- (2) What kind of standard do you use when selecting trainees from other countries?
On which points do you attach importance when selecting trainees from other countries?
(age, English ability, academic qualification, practical experience etc.)

学歴、実務経験を重視している。英語力については、東アフリカ諸国は英語で教育を受けているので、問題ない。

6. Cooperation with other technological institutes

- (1) What kind of relationship does your Institute have with the third country organization from which trainees are coming?
ケニアは東アフリカ地域の中心であるので、各国の同種施設で教えている基礎コースの上に立つ、より高度なものをCTSで教えている。
- (2) Do you have any mutual cooperation with other technological institutes in and out of your country?

マラウイ、タンザニア、ウガンダ等から教師を受け入れ、CTSで訓練している。
ケニアは受入れのみで、近隣諸国には研修に出していない。
但し、マイクロ・ウェーブ・コースの概要等の情報は与えている。

7. Meaning and merit of the third country training course

What kind of meaning and merit do you find in conducting the third country training course in your country?

ケニアは他国の生徒を受入れる施設を既に有しており、ケニア人教師もいる。これらの施設、教師を近隣諸国のために役立てることにより、ケニアも利益を享受している。

8. Cooperation by the other countries

Is there any other third country training course conducted in cooperation with any other countries than Japan?

ITUプログラム(電話一般)をUNDPと協力して行っている。

ITUが専門家と雇用契約を結び、UNDPが機材及び経費(人件費)を負担している。

9. Others

Your suggestions for the improvement of the third country training course will be appreciated.

- (1) Duration of the training course
- (2) Teaching ability and English ability of the Japanese teaching staff
- (3) Curriculum

(4) Observation trips

(5) Any other comments

第三国研修を評価（アブリシエート）する。今回調査団が来て、我々実施機関の意見聴取をしてくれたことを歓迎する。他の関係機関の意見も聴取して欲しい。より高度の機材供与を望む。

参考 我方よりの申し入れ事項と先方の回答ぶり

1. 3月より始まるコースへの専門家派遣要請書（A Iフォーム）の早期提出調査の上、早期提出する。
2. カウンターパートの配置配置に努力する。
3. ケニア人研修員の数を減らす
他国からの応募者が少なく、講師を遊ばせるわけには行かないので、ケニア人を参加させている。
4. テキストの作成
技術が進歩するので、新しい分野のテキストは作れない。

(P) S.S. TUSABE (COORDINATOR 1982 COURSE) (事前送付分)
QUESTIONNAIRE (FOR THE TRAINING INSTITUTE)

Please reply to the following questions. (in block letters or typed)

1. Institutes for the third country training in your country
 - (1) The venue and the title of such institute
 - (2) Are you satisfied with the institute? If not, in what respects do you wish to improve it?
 - (3) Do you have any other training institute in the same field?
 - (4) Do you think the textbooks now being used are suitable for the training in you institute?
 - * (5) What additional equipment do you wish to be supplied from the Japanese Government?
 - (6) How frequently do you use the equipment supplied by Japan?

2. Retraining of the engineers, technicians in your country and retraining of counterpart engineers, technicians in Japan.
 - (1) Do you need the above retraining?
 - (2) Have you retrained counterpart engineers and technicians who studied in Japan since 1976?

3. Retraining of engineers and technicians
 - (1) Do you need the above mentioned retraining?
 - (2) Have you ever been to abroad for the technical training?
If so, which country have you been to and what kind of field have you been trained?

4. Do you think your attendance at the third country training course was helpful to your present work?

If not, please describe the reasons.

5. (1) Your suggestions would be appreciated for improving the third training country course
 - (a) Duration of the training course

- (b) General ability and English ability of Japanese teaching staff
- (c) Curriculum
- (d) Places for observation trips
- (e) Other comments

6. The third country training course in 1981 is attached hereto.

What subject or topics are most interesting to you?

7. Do you have any request to JICA (Japan International Cooperation Agency) or training institute in your country concerning the training course?

ANSWERS TO THE QUESTIONNAIRE (FOR THE TRAINING INSTITUTE)

1.

- (1) KENYA POSTS & TELECOMMUNICATIONS, CENTRAL TRAINING SCHOOL-NAIROBI.
- (2) NOT ENTIRELY, THE INSTITUTE CAN BE IMPROVED BY HAVING BETTER and more permanent buildings, more training equipments and test gears.
- (3) No.
- (4) They are quite suitable for now, but in the near future, due to the rapid advancement of technology in this field, more relevant books will be needed.
- (5) See the list attached.
- (6) The equipment is in fact used for training on many other courses other than the Third Country Course. So the Japanese equipment is used very often.

2.

- (1) The retraining of engineers both at C.T.S and in Japan is needed.
- (2) Yes

3.

- (1) Yes
- (2) No

4. Yes

5.

- (a) Considering that some topics need being explained in more details than before; the duration of the course could be increase to about 3 months.
- (b) The Japanese teaching staff are experienced in their own fields and therefore they have the ability to teach in those field; and if they are given enough time to learn and practice English, they should be able to make good teachers.

- (c) The curriculum should be revised from time to time to include those new topics as required by the advancing technology, and also to include topics relevant to participants from other organizations.
- (d) Since the course admits people from other organizations, it would be of interest to the participants to visit some of those organizations, other than P&T, to see what goes on there.
- (e) The teaching staff should have enough time to prepare well in advance for the course. This includes teaching materials and teaching aids here at C.T.S. So it would be better if the Japanese staff arrived about one week before the commencement of the course.

6. - See attached list

7.

- (a) It is anticipated that in the long run, the course will be handed over to local training staff to conduct. This should be done gradually while intensive training of the concerned local staff is carried out during the course and in Japan to give the required wide experience.
- (b) Research should be carried out on what topics are of interest to the non-Posts & Telecommunication participants otherwise they would feel bored and lost through out the course.
- (c) The participant should be required to submit a sort of report at the end of the course. This as a feedback would help in improving on the future courses.
- (d) Other participant countries should be told clearly about the course and its intentions. This would help in minimising some misconceived idea about the course and also would help in selecting the right and relevant participants.

㊦ C. T. S に対する質問と回答

QUESTIONNAIRE (FOR THE TRAINING INSTITUTE)

Please reply to the following questions. (in block letters or to be typed)

1. Institute for the third country training course

(1) The venue and the name of the institute

(2) Are you satisfied with the institute?

i) curriculum

ii) teaching staff

iii) facilities

If not, please describe the reasons and indicate how to improve it.

(3) Do you have any other training institute in the same field?

(4) Do you think the textbooks now used are appropriate for the training in your institute?

(5) What equipment are expected to be supplied from the Japanese Government?

(6) How often do you use the equipment supplied by the Japanese Government?

2. Retraining of the counterpart engineers and technicians in Japan

(1) Do you think is it necessary for your institute to have your staff retrained in Japan?

(2) How many of your staff do you want to send Japan for the retraining?

3. Teaching staff for the training course

(1) Name of the organizations to which the teaching staff belong

(2) Educational backgrounds

(3) Teaching experience (indicate in years and months) of the teaching staff

(4) Which training fields and subjects do you want Japanese experts to cover?

(5) Are you satisfied with the performance of the Japanese experts?

* If not, please describe the reasons and indicate how to improve it.

4. Curriculum for the training course

- (1) What do you think about the present curriculum?
- (2) What do you think about the necessity of the observation trips in your country as part of the curriculum?
- (3) What kind of subjects in telecommunications training do you want to conduct in future?
- (4) Is there any gap between the technical level of your telecommunications system and that of the present third country training course?

5. Method for selection of trainees

- (1) What kind of academic qualification and practical experience are required from the foreign trainees?
- (2) What kind of standard do you use when selecting trainees from other countries?

On which points do you attach importance when selecting trainees from other countries?

(age, English ability, academic qualification, practical experience etc.)

6. Cooperation with other technological institutes

- (1) What kind of relationship does your Institute have with the third country organization from which trainees are coming?
- (2) Do you have any mutual cooperation with other technological institutes in and out of your country?

7. Meaning and merit of the third country training course

What kind of meaning and merit do you find in conducting the third country training course in your country?

8. Cooperation by the other countries

Is there any other third country training course conducted in cooperation with any other countries than Japan?

9. Others

Your suggestions for the improvement of the third country training course will be appreciated.

- (1) Duration of the training course
- (2) Teaching ability and English ability of the Japanese teaching staff
- (3) Curriculum
- (4) Observation trips
- (5) Any other comments

ANSWER TO THE QUESTIONNAIRE FOR ORGANIZATION OF COOPERATION

1. Because of the following benefits.
 - (i) Majority of the participants trained are from K.P.&T.
 - (ii) Japanese Government agreed to supply the School with training equipment. A lot of test gears in use for the course have been donated under this programme.
2. We have been training their staff even before the Third Country Training Programme was launched.
3. We would like the programme to cover other areas like Transmission (Multiplex), Switching, Network Planning and External Line Plant.
4. At the moment the programme is used for training Engineers. We would like to include training of maintenance technicians.
5. Medium Level. There are plans to start Advanced Level in future.
6. Whereas the University offers academic education of advanced nature, our School offers intensive practical training on specific equipment which are currently in use in the Country.
7. The Government sets the standards which the technicians must attain before they are recognised.
8. Nothing formal.
9. Yes.

C. Njiru
CI/Telecomms.
CTS.

ANSWER TO THE QUESTIONNAIRE ON 3RD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

1. 1.1 Kenya Posts & Telecommunications Central Training School
Mbagathi - Nairobi.
- 1.2 (i) See Trainees Report
(ii) " " "
(iii) " " "
- 1.3 None in the Region
- 1.4 Yes, but we need more books to be used as reference materials,
- 1.5 We need the Equipment listed in the original request of which
some have been supplied.
- 1.6 All the time.
-

2. 2.1 Yes, - because of (i) changing Technology
(ii) New Equipment from Japan
- 2.2 As many as possible
-

3. 3.1 K. P. & T. Corporation
- 3.2 (i) High School with College Education/Training
(ii) University Education
- 3.3 One to ten years Experience
- 3.4 In New Technological area
In New Equipment from Japan
- 3.5 We donot have any expert at the moment but for those who
have been conducting 3rd Country Programme, they need to be a
little fluence in English, their little knowledge in English
caused communication problem.
-

4. 4.1 See Trainees Coment
4.2 See Trainees Comment
4.3 - Multiplex
- Electronics Field
- Network Planning
4.4 The gap is only in the training field. It is also difficult to gauge the gap since all these countries are developing at different rates.
-

5. 5.1 For 3rd Country Training Programme, the entry requirement is as stated in the information hand book. For other C.T.S. courses, each course has different requirement characterised by the Equipment, Training materials etc. but general minimum requirement is High School Graduate and High command of English Language.
5.2 (a) As in 5.(1)
(b) (i) Level of operation
(ii) Type of Equipment
(iii) Language
-

6. 6.1 We only train on demand
6.2 Yes.
-

7. i. It has enabled to train more staff here and in Japan
ii. Benefitted in getting Equipments for this programme which can be used in other courses.
iii. Has assisted in Training Counterparts to conduct such senior and International Courses.
iv. Good Relationship with other countries and Japan
-

8. No, however, other international organisation like U.P.U. and I.T.U. do conduct some courses but not in Engineering field.

9. See Trainees Comment. Extension

ニ. Mr. Wasilwa, Head of Corporate Planning and Management Service
(CTS前校長) (12月2日)

QUESTIONNAIRE (FOR TRAINING INSTITUTE)

Please reply to the following questions. (in block letters or to be typed)

1. Institute for the third country training course

(1) The venue and the name of the institute

Mbagathi

The Central Training School (CTS)

(2) Are you satisfied with the institute?

If not, please describe the reasons and indicate how to improve it.

i) curriculum

第三国の研修員の意見を聞かなければわからない。

ii) teaching staff

以下の要件を備えた者が望まれる。

- ① 知識、技術が優れていること
- ② 教え方が上手なこと。
- ③ 研修員の心理を理解できること。
- ④ 英語力のあること。

iii) facilities

日本の機材に満足している。

(3) Do you have any other training institute in the same field?

マイクロ・ウェーブの分野ではない。

(4) Do you think the textbooks now used are appropriate for the training in your institute?

満足している。

(5) What equipment are expected to be supplied from the Japanese Government?

将来デモンストレーション用の機材(例えば光ケーブル)が欲しい。

(6) How often do you use the equipment supplied by the Japanese Government?

きわめて頻繁に使用している。

2. Retraining of the counterpart engineers and technicians in Japan

(1) Do you think is it necessary for your institute to have your staff retrained in Japan?

将来ケニアが自国でコースを実施するためにも、スタッフの日本での研修は必要である。

(2) How many of your staff do you want to send Japan for the retraining?

CTSで聞いて欲しい。

3. Teaching staff for the training course

- (1) Name of the organizations to which the teaching staff belong
すべてKPTCの職員である。
- (2) Educational backgrounds
① 短大卒
② 大学卒(学士)
③ 大学院卒(修士) のいずれかである。
- (3) Teaching experience (indicate in years and months) of the teaching staff
① 最初KPTCで専門分野の一般的なことを学ぶ。
② その後、5年間KPTCの訓練学校で、教師になるための訓練を受ける。
- (4) Which training fields and subjects do you want Japanese experts to cover?
現状のカリキュラムはかなり細分化されているので、これでよい。
- (5) Are you satisfied with the performance of the Japanese experts?
① 必ずしも全員が良かった訳ではない。56年度派遣の4人のうち、2人は英語があまり出来なかった。
② 今後派遣される専門家としては、技術的知識があり、教え方がうまく、研修員の心理を讀める人で、英語力のある人が望ましい。

4. Curriculum for the training course

- (1) What do you think about the present curriculum?
① 日本がどの分野を実施するのか決めるべきである。
② 各コースがどの程度有効だったかサーベイし、参加国の要望を聞いて決定するとよい。
- (2) What do you think about the necessity of the observation trips in your country as part of the curriculum?
① 必要である。
② その理由は参加国の電気通信の発達度が違うので、ケニアの現実を知ってもらうのは意義がある。
- (3) What kind of subjects in telecommunications training do you want to conduct in future?
① 日本が決めるべきである。
② 参加国のニーズを入れて修正すればよりよくなる。
- (4) Is there any gap between the technical level of your telecommunications system and that of the present third country training course?
① ギャップはないと思う。
② いろいろ広い分野をやっているのに、必ずしも一概にギャップがあるとはいえない。

5. Method for selection of trainees

- (1) What kind of academic qualification and practical experience are required from the foreign trainees?
① 大卒程度であり、
② 3～5年の実務経験を有していること。

- (2) What kind of standard do you use when selecting trainees from other countries?
On which points do you attach importance when selecting trainees from other countries?
(age, English ability, academic qualification, practical experience etc.)

- ① 学歴、資格及び実務経験が第1に重要であり、
- ② 次に英語力が大切である。

6. Cooperation with other technological institutes

- (1) What kind of relationship does your institute have with the third country organization from which trainees are coming?

- ① CTSは東アフリカでは最高の施設であり、
- ② 第三国研修実施以前から他国と関係があった。

- (2) Do you have any mutual cooperation with other technological institutes in and out of your country?

- ① CTSの教師は、他国の講師よりもレベルが高いため、他との交流はない。
- ② コースの概要を案内として郵送している。
- ③ 研修員の受入のみ行っており、ケニアからの派遣は行っていない。

7. Meaning and merit of the third country training course

What kind of meaning and merit do you find in conducting the third country training course in your country?

- ① 日本の高い技術がケニアのみならず第三国にも移転できること。
- ② ケニアの技術の発達のスピードが速く、ニーズも高いので今後も続けて欲しい。

8. Cooperation by the other countries

Is there any other third country training course conducted in cooperation with any other countries than Japan?

- ① ノンテクニカル・レベルで行っており、
- ② 機関としてはITU、UPUと協力してやっている。

9. Others

Your suggestions for the improvement of the third country training course will be appreciated.

- (1) Duration of the training course

- ① トピックが多いので、6～8週間では短い。
- ② できれば、9～10週間にしたい。

- (2) Teaching ability and English ability of the Japanese teaching staff

- ① 技術一般について詳しい。
- 教授能力は、② 教え方がうまい。
- ③ 研修生の心理が読める。
- 英語能力は、一般的に劣る。

- (3) Curriculum

日本が決めるべきである。

- (4) Observation trips
カウンターパート養成のために必要である。
- (5) Any other comments
- ① 日本の技術を移転することに努力して欲しい。
 - ② 第三国研修のコースの発展に力を貸して欲しい。

ホ、 CTS Mr. Elly Allela (副校長) (12月3日)

QUESTIONNAIRE (FOR THE TRAINING INSTITUTE)

1. Institute for the third country training course

(1) The venue and the name of the institute

Mbagathi
the Central Training School (CTS)

(2) Are you satisfied with the institute?

If not, please describe the reasons and indicate how to improve it.

i) curriculum

- o カリキュラムについては生徒、教師に聞いてほしい。
- o 57年度研修については、経営、PCM、マイクロ波検波システム、衛星通信、ルーラル電話網、光ケーブルファイバー、system reliability calculation、マイクロ伝搬、最適周波数の選定、経営管理についてより詳細に書いてほしい。

ii) teaching staff

英語力に問題がある。

iii) facilities

- o テスト用機器がほしい。
- o 参考図書がほしい。

o 専門家が携行する機材のリストを事前に入手したい。

o 前回コースの時に必要だった機材のうち未着のものを今回のコースの際に送付してほしい。

(要請書で正式に要請されたものはすべて送付済)

(3) Do you have any other training institute in the same field?

他にはない。(注、KTSと述べている回答者もいるが、KTSは基礎コースを習得するためのものであり、CTSの一部である。)

(4) Do you think the textbooks now used are appropriate for the training in your institute?

従来のテキストは適当である。今回については最新情報を盛り込んでほしい。部数についても多いほうがよい。

(5) What equipment are expected to be supplied from the Japanese Government?

テスト用機器がほしい。

(6) How often do you use the equipment supplied by the Japanese Government?

毎日使っている。

2. Retraining of the counterpart engineers and technicians in Japan

(1) Do you think is it necessary for your institute to have your staff retrained in Japan?

必要だと考える。

(2) How many of your staff do you want to send Japan for the retraining?

出来るだけ多くの人間を日本で再研修させたい。

毎年最低4人位を希望する。(分野としては無線, 電話交換, 搬送電話, 電話網計画設計である)

3. Teaching staff for the training course

(1) Name of the organizations to which the teaching staff belong
すべてKPTCの人間が講師を務めている。CTSの電気通信分野の講師は53名いる。(注, G.I. (2ページ)には50名と記載されている)

(2) Educational backgrounds

1. 高校又は工業専門学校卒業の者
2. 大学卒業の者

(3) Teaching experience (indicate in years and months) of the teaching staff

3~5年

(4) Which training fields and subjects do you want Japanese experts to cover?

o 特にない

(5) Are you satisfied with the performance of the Japanese experts?

英語による意思疎通以外に問題はない

4. Curriculum for the training course

(1) What do you think about the present curriculum?

(2) What do you think about the necessity of the observation trips in your country as part of the curriculum?

- o 研修旅行は必要である
- o 研修旅行はカリキュラムに入っており実施されている
- o 前回は3回実施され, 国際電話の地上局, 電話局, マイクロウェーブの中継所を見学した。

(3) What kind of subjects in telecommunications training do you want to conduct in future?

- o 電子交換の分野のうち次のものを希望する。
- o 交換技術, Multiplex (Carrier), External Plant, 光ファイバー
- o Calculation of Equipment
- o Project Management

(4) Is there any gap between the technical level of your telecommunications system and that of the present third country training course?

第三国研修コースの方がレベルが高い。

5. Method for selection of trainees

(1) What kind of academic qualification and practical experience are required from the foreign trainees?

o 大学卒の者で実務経験が2~3年あるもの

(2) What kind of standard do you use when selecting trainees from other countries?

On which points do you attach importance when selecting trainees from other countries?

(age, English ability, academic qualification, practical experience etc.)

- 学歴, 実務経験, 英語力の順で重視する
- その国のニーズ, 技術水準, 装置のレベルを勘案して受入れる
- 英語については, 各国とも英語で教育されているのであまり問題とならないが, 過去にソマリア, エチオピアからの研修員で英語の講義を理解できない者がいた。

6. Cooperation with other technological institutes

(1) What kind of relationship does your Institute have with the third country organization from which trainees are coming?

- 外国の機関からは研修員を受入れるのみで, ケニアから第三国へは人(講師, 生徒)を送っていない

(2) Do you have any mutual cooperation with other technological institutes in and out of your country?

- 情報交換はしていないが, 研修コースの概要は知らせている。

7. Meaning and merit of the third country training course

What kind of meaning and merit do you find in conducting the third country training course in your country?

- 日本で研修させるより多数の人間を訓練できる
- 第三国研修に伴って日本から機材が供与される
- カウンターパートの養成に役立つ
- 近隣諸国及び日本との友好関係の強化に役立つ

8. Cooperation by the other countries

Is there any other third country training course conducted in cooperation with any other countries than Japan?

- 他国とはやっていない
- 国際機関 (UPU, ITU) との間で行っている
- 分野はカリキュラム編成 (Course Development) で期間は2週間, 25名を受入れている

9. Others

Your suggestions for the improvement of the third country training course will be appreciated.

(1) Duration of the training course

- 期間は3カ月に延長してほしい
- 2カ月の短期間ではゆっくり教えることができない

(2) Teaching ability and English ability of the Japanese teaching staff

(3) Curriculum

(4) Observation trips

(5) Any other comments (要望事項)

要望事項

- 印刷設備を供与してほしい。(G.I.作成及び将来ケア側によるテキスト作成にも必要なので、本来の第三国研修用の機材の枠からはずれるが、可能な限り対応すべきものと思われる)
- 車(研修旅行用)を供与してほしい。(研修旅行用に車を借上げるようJICAナイロビ事務所を通じて指導する(経費の見積りを出させる))
- 教室を建設してほしい。(現有の教室でも第三国研修の生徒(25名)は収容可能と思われる)
- 校長・副校長を日本に呼んでほしい。(カウンターパートの育成にも役立つので、要請書を出させ前向きに対応すべきものと思われる)

へ. Mr. P.N. Mutuku, Chief of Productivity & Service Improvement.
K.P.T.C. (12月2日)

1. 日本に派遣する研修員の選考について

同一分野に2名以上の希望がある場合には、人事記録(学歴、経歴を記載したもの)に基づき選考する。(ペーパーテストは行わない、面接は行っている)応募に至る過程は本人が募集要項によってコースの存在を知る場合と、上司が命令するものがある

2. C. T. S. の研修について

対象は高校卒業程度である

ト. Mr. M.T. Kilili, Head of Telecommunications, K. P. T. C. (12月3日)

1. C.T.Sのカリキュラム、スタッフ施設についての印象

不明(回答なし)

2. 日本の第三国研修(マイクロウェーブ)について

- デジタル伝送をやる必要がある。
- 専門家の英語能力に難がある。
- アナログは現状でよい。
- その解決策としては、例えば専門家の任期を延長するのも一方法である。

3. 将来の電気通信分野研修で何をやりたいか

電子交換、電話線路、パケット交換等交換の分野で協力願いたい

4. カウンターパート配置について

カウンターパート配置の必要性は認める

チ. 経済協力窓口機関関係者の質問と回答

(イ) Mr. C.M.N. Mwangeri, Assistant Secretary, External Air Department
Ministry of Finance (12月3日)

1. 第三国研修のメリット
 - ケニアの威信を上げることができる
 - 東アフリカ諸国との間に文化的、言語的及び政治的同一性があり研修に都合が良い
 - 機材の供与が受けられる
2. 電気通信分野で他の研修施設があるか
 - ナイロビ大学が最高学府であり、大卒後の研修施設はない。これ以降は海外研修ということになる
 - 民間企業も研修施設を持っていない
3. カウンターパート配置について
適当な人がいれば配置する
4. 他国との第三国研修について
他国との間に第三国研修は実施していない

(ロ) Mr. P. J. Kinyua, Senior Assistant Secretary, Ministry of
Transport & Communications (12月3日)

1. C.T.Sのカリキュラム、スタッフ、施設について
C.T.Sは教授法のノウハウを持っていない
2. 日本の第三国研修について
マン・パワー開発は大切なので、すべての研修は歓迎する
3. 第三国研修のメリット
ケニアは東アフリカの電気通信分野の中心であり、技術レベルも高く、また近隣諸国と同じ装置、機材を使って研修できる。地域全体として研修する方が経済的である。
4. 将来の電気通信分野の研修で何をやりたいか
技術分野のハードウェアのみでなく、経営等のソフト・ウェアもパッケージとして教えるべきである。

(7) QUESTIONNAIRE (FOR ORGANIZATION OF COOPERATION)

Please reply to the following questions (in block letters or typed).

1. Why has your institute accepted Japan's third country training course?
2. What kind of relationship does your institute have with the third country organization from which trainees are received?
3. Do you wish to expand the present third country training course? If so, in which fields do you wish?
4. Is the level of the present training course appropriate to meet your needs of the telecommunications?
5. What level of telecommunication education does your vocational training aim at?
6. What is the gap between the levels of education in the vocational training institute and the university?
7. What is the relationship between the training of technicians by private enterprises and by your government?
8. Do you have any mutual cooperation with other technological institutes in and out of your country?
9. Do you have any plan to increase the number of counterpart engineers and technicians?

(2) タイ

イ. 参加研修員からの聴取

面会者 Mr. Pichit Munintorwat (1982年参加)

Mr. Charchawal Kosolwattanaroj

(1981年参加)

QUESTIONNAIRE (FOR TRAINEES)

於DTEC 13:45~15:00

12月13日

Please reply to the following questions (in block letters or to be typed)

1. General Questions

- (1) Name
- (2) Date of birth
- (3) Which year you attended at the third country training course in your country
- (4) Title of your post and name of your organization
 - (a) At the time you attended
Name of the organization with address:
Title of your post:
 - (b) Present
Name of the organization with address:
Title of your post:
- (5) Please hand over the chart of the organization you belong. (indicate your section or position in the chart)

2. Institute for the third country training course

- (1) The venue and name of the institute
Faculty of Engineering; Ladkrabang Campus
King Mongkut's Institute of Technology, Bangkok
- (2) Are you satisfied with the institute?
 - i) curriculum
満足しているが出来るだけ新しいトピックスをいれてほしい。
 - ii) teaching staff
問題なし。
 - iii) facilities
満足している。
- (3) Do you think that the textbooks you used were appropriate for the training?
If not, please describe the reasons and indicate how to improve it.
おおむね満足しているが、先端技術の問題についてもっと詳細に解説したテキストを望む。

- (4) What kind of equipments are expected to be supplied from the Japanese Government?
 次の機材を供与してほしい。
 データ通信機材 (MODEM, 伝送テスト装置)
 コミュニケーション計測機器 (フィールドトランスミッター, スペクトラムアナライザー)
- (5) How often do you use the equipment supplied by the Japanese Government?
 (研修用供与機材ではなく, 所属先への供与機材の使用について述べている)
 CAT: きわめて頻繁に使用している。
 PTD: ヨーロッパ, アメリカから購入した機材を使用しており, 日本から供与された機材を使用する機会はない。
3. Do you think your attendance at the third country training course is helpful to your present work?
 If not, please describe the reasons.
 (電話網, 衛星通信等) 自分が従事していない分野の新知識を与えられたので有益である。
4. Your suggestions for the improvement of the third training country course will be appreciated.
- (1) Duration of the training course
 適切である。
- (2) Teaching ability and English ability of the Japanese teaching staff
 1982年コースの日本人専門家の英語能力に問題があった。
- (3) Curriculum
 適切である。
- (4) Observation trips
 有益なので続けてほしい。
 1982年コースの研修旅行としてはバンコック市内のCAT (タイ通信公社), TOT (タイ電話公社) の施設の他チョンブリのCATの衛星通信地上局, テレビ中継局, チェンマイのTOT施設, またタニン産業 (テレビ通信機器), タイカワサキ (ケーブル製造) 等工場見学を行った。参加したのはKMIT側から4~5名, 日本人講師3名, 研修員12名である。
- (5) Any other comments
 タイ研修員の数を増やしてほしい。(DTEC担当者によれば, 昨年度2名のところ, 今年度4名 (TOT, PTD, CAT, EGAT各1名) の由)
5. Do you think is it necessary for you to have the retraining in Japan to brush up your knowledge and technique?
 知識, 技術のブラッシュアップのため日本での研修は必要である。
6. Do you have any request to the Japanese Government concerning the operation of the training course?
 日本人専門家は, 滞在中2~3日ではなくもっと講義月数を増やすべきである。

ロ. 質問表に対する研修員の回答

QUESTIONNAIRE (FOR TRAINEES)

Please reply to the following questions (in block letters or to be typed)

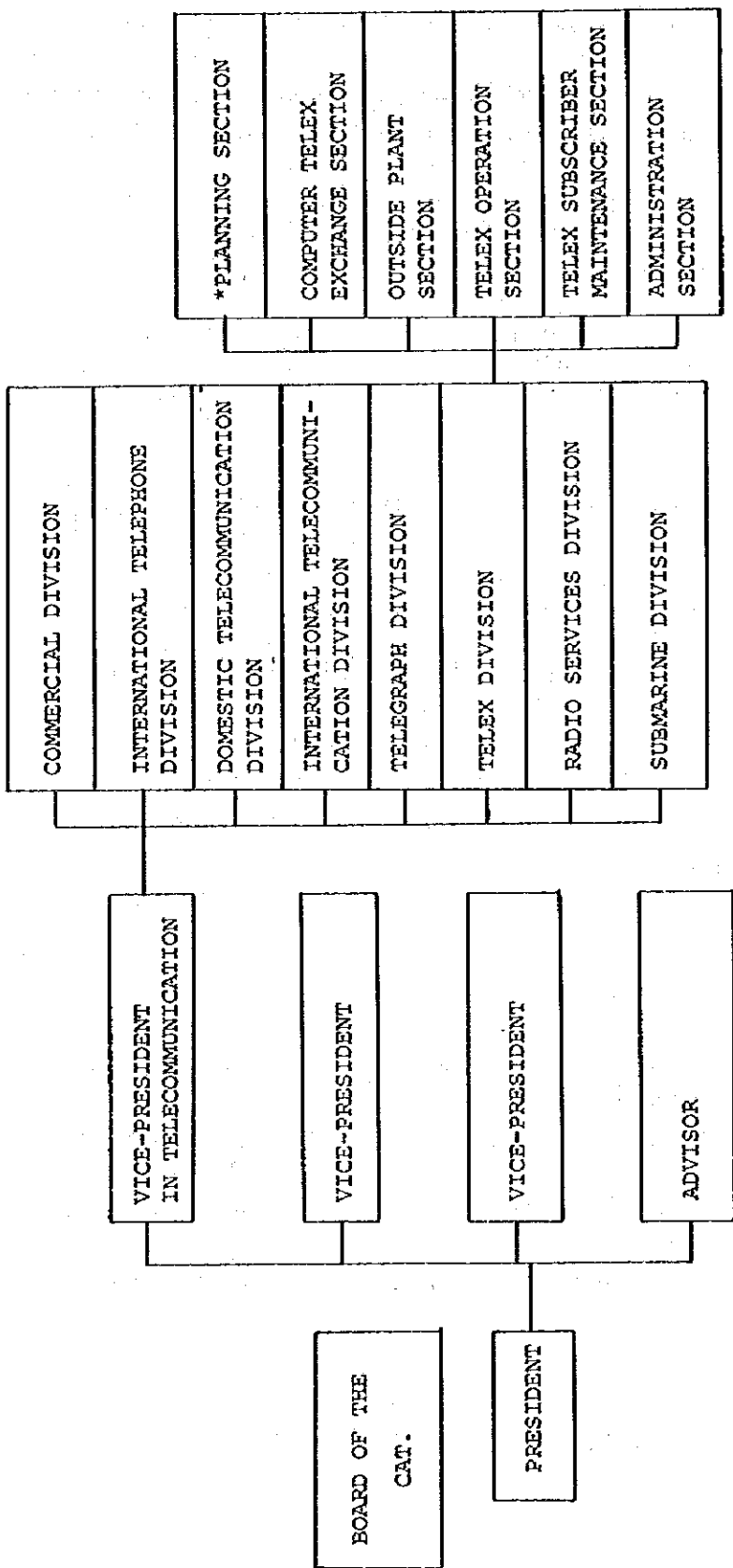
1. General Questions

- (1) Name Mr. CHARCHAWAL KOSOLWATTANAROJ
- (2) Date of birth 21 October 1955
- (3) Which year you attended at the third country training course
in your country 1981
- (4) Title of your post and name of your organization
 - (a) At the time you attended THE COMMUNICATIONS AUTHORITY OF THAILAND
Name of the organization with address: NEW ROAD, BANGRUK,
BANGKOK, 10500
Title of your post: ENGINEERING OFFICER CLASS 3
 - (b) Present
Name of the organization with address:
Title of your post:
- (5) Please hand over the chart of the organization you belong.
(indicate your section or position in the chart)

2. Institute for the third country training course

- (1) The venue and name of the institute
FACULTY OF ENGINEERING
KING MONKUT'S INSTITUTE OF TECHNOLOGY (KMIT)
LADKRABANG CAMPUS, BANGKOK
- (2) Are you satisfied with the institute?
 - i) curriculum
SATISFY
 - ii) teaching staff
SATISFY
 - iii) facilities
SATISFY
- (3) Do you think that the textbooks you used were appropriate
for the training?
If not, please describe the reasons and indicate how to improve it.
YES, MANY BOOKS ARE SO USEFUL BUT SOME HAD TO HAVE MORE DETAILS.

- (4) What kind of equipment are expected to be supplied from the Japanese Government?
DATA COMMUNICATION EQUIPMENTS SUCH AS MODEM, TRANSMISSION TEST SET.
- (5) How often do you use the equipment supplied by the Japanese Government?
EQUIPMENTS ARE SO ESSENTIAL FOR OUR RESEARCHES AND SOME OF THESE IS THE EQUIPMENT SUPPLIED BY THE JAPANESE GOVERNMENT THAT VERY OFTEN WAS USED.
3. Do you think your attendance at the third country training course is helpful to your present work?
If not, please describe the reasons.
YES.
4. Your suggestions for the improvement of the third training country course will be appreciated.
- (1) Duration of the training course
PROPER TIME.
- (2) Teaching ability and English ability of the Japanese teaching staff
SO WELL.
- (3) Curriculum
VERY USEFUL FOR ALL PARTICIPANTS TO IMPROVE THEIR WORKS.
- (4) Observation trips
SO WELL.
- (5) Any other comments
MAY BE 2 TIMES A YEAR.
5. Do you think is it necessary for you to have the retraining in Japan to brush up your knowledge and technique?
YES, EXACTLY NECESSARY BECAUSE JAPAN IS THE LEADER OF TECHNOLOGY.
6. Do you have any request to the Japanese Government concerning the operation of the training course?
I THINK EXPERT FROM JAPAN HAD TO HAVE LONGER DURATION FOR HIS TRAINING PROGRAM.



QUESTIONNAIRE (FOR TRAINEES)

Please reply to the following questions (in block letters or to be typed)

1. General Questions

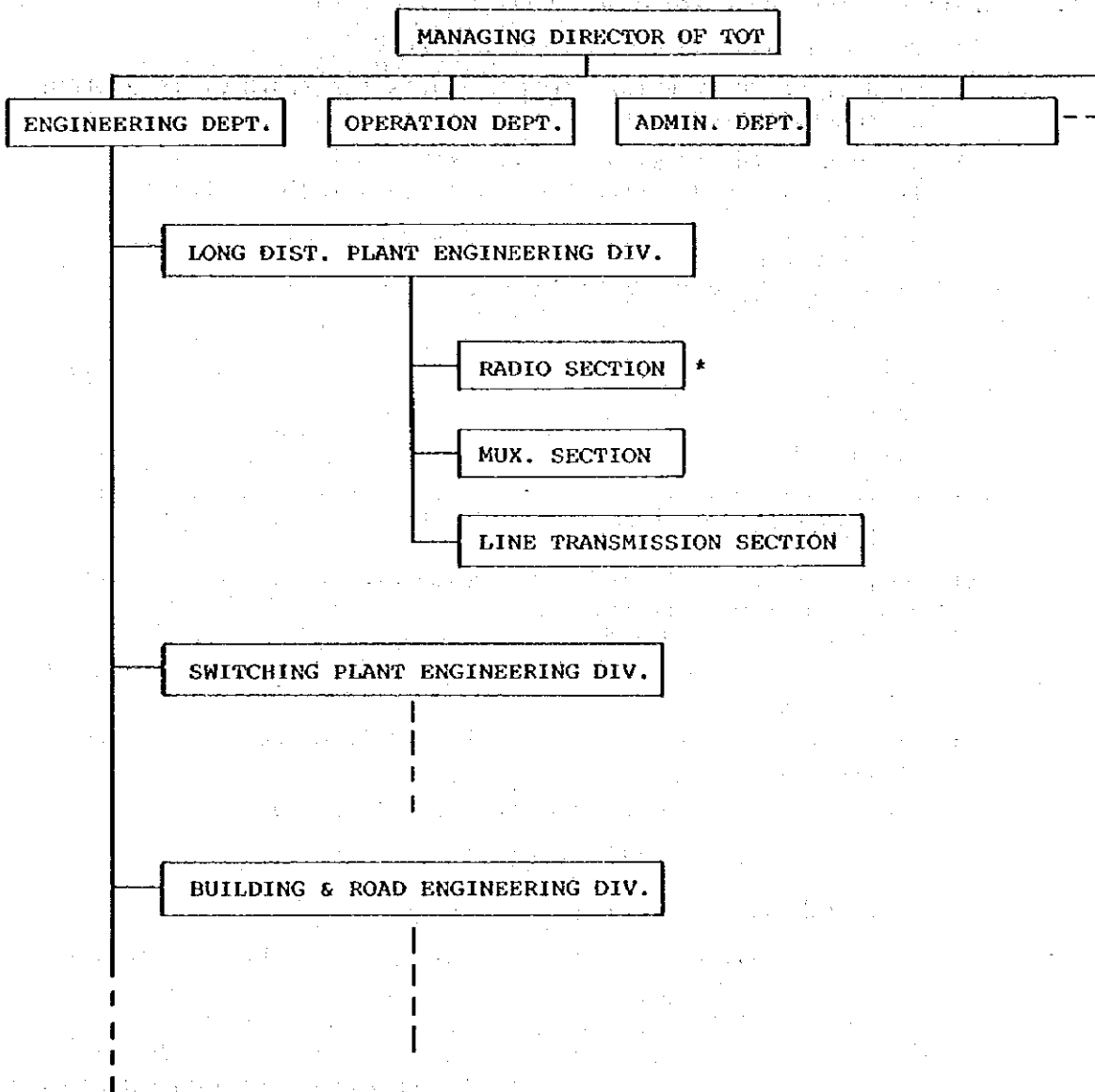
- (1) Name Mr. SUMREJ SRESTASATHIERN
- (2) Date of birth October 15, 1942
- (3) Which year you attended at the third country training course in your country 1982
- (4) Title of your post and name of your organization
 - (a) At the time you attended
Name of the organization with address: ENGINEERING DEPT. TOT,
BANGKOK
Title of your post: PLANT ENGINEER (CHIEF ASSISTANCE OF RADIO SECTION)
 - (b) Present
Name of the organization with address: ENGINEERING DEPT. TOT
PHLOEN-CHIT ROAD, BANGKOK
THAILAND
Title of your post: PLANT ENGINEER
- (5) Please hand over the chart of the organization you belong. (indicate your section or position in the chart)
SEE PAGE 3/3.

2. Institute for the third country training course

- (1) The venue and name of the institute
KMIT LADKRABANG, BANGKOK, THAILAND.
- (2) Are you satisfied with the institute?
 - i) curriculum
YES.
 - ii) teaching staff
YES.
 - iii) facilities
YES.

- (3) Do you think that the textbooks you used were appropriate for the training?
If not, please describe the reasons and indicate how to improve it.
THERE IS A SHORTAGE OF GOOD TEXTBOOKS IN SOME SUBJECTS.
- (4) What kind of equipments are expected to be supplied from the Japanese Government?
1) PCM (RADIO & CABLE) EQUIPMENT
2) DIGITAL EXCHANGE
- (5) How often do you use the equipment supplied by the Japanese Government?
SOMETIME FOR TESTING.
3. Do you think your attendance at the third country training course is helpful to your present work?
If not, please describe the reasons.
YES.
4. Your suggestions for the improvement of the third training country course will be appreciated.
- (1) Duration of the training course
OK.
- (2) Teaching ability and English ability of the Japanese teaching staff
SOME ARE GOOD.
- (3) Curriculum
OK.
- (4) Observation trips
GOOD.
- (5) Any other comments
5. Do you think is it necessary for you to have the retraining in Japan to brush up your knowledge and technique?
YES, OF COURSE.
6. Do you have any request to the Japanese Government concerning the operation of the training course?
TO HAVE SOME MORE LECTURES.

* CHART FOR NO. (5) OF GENERAL QUESTIONS



ハ. K.M.I.T 関係者に対する質問表

(イ) 現地で配布した質問表

QUESTIONNAIRE (FOR THE TRAINING INSTITUTE)

Please reply to the following questions. (in block letters or to be typed)

1. Institute for the third country training course

(1) The venue and the name of the institute

FACULTY OF ENGINEERING, KING MONKUT'S INSTITUTE OF TECHNOLOGY
LADKRABANG CAMPUS

(2) Are you satisfied with the institute?

If not, please describe the reasons and indicate how to improve it.

i) curriculum

おおむね満足している
デジタル交換等の最新技術を含めてほしい

ii) teaching staff

満足している

iii) facilities

満足している

(3) Do you have any other training institute in the same field?

他にはない

(4) Do you think the textbooks now used are appropriate for the training in your institute?

最新のテキストが必要である
(タイ側テキストは毎年改定しているので、日本人専門家も毎年最新のテキストを携行してほしい)

(5) What equipment are expected to be supplied from the Japanese Government?

1. 1983年(1) Digital Telephone Switching System

(2) Spectrum Analyser

2. それ以降 (1) SPC Telex Switching System

(2) Measuring System of Optical Fiber Communications

for eg.

- Continuity Test of Fiber Cable
- Loss Measurement
- Loss V.S. Wavelength Characteristic Measurement
- Baseband Transmission Characteristic Measurement
- Remote Measurement of Fault Location and Splice Loss

(3) Conductivity Testing Equipment

(4) VHF Signal Generator

(5) Dummy Antenna for Radar 5 kw

- Directional Coupler
- Detector Mount

} X-band

- (6) How often do you use the equipment supplied by the Japanese Government?
 第三国研修期間の2カ月及び通常の学部学生に対する電気通信分野の実習に使用している(いずれも週3日程度)
2. Retraining of the counterpart engineers and technicians in Japan
- (1) Do you think is it necessary for your institute to have your staff retrained in Japan?
 講師の再研修は必要である
 (研修員の再研修も希望する)
- (2) How many of your staff do you want to send Japan for the retraining?
 第三国研修参加者であるKMITスタッフは15名おり、いずれも日本での再研修を希望している
3. Teaching staff for the training course
- (1) Name of the organization s to which the teaching staff belong
 KMIT内部からの講師が約15名の他、TOT, CAT, EGAT, PTD から約15名の部外講師がいる。
- (2) Educational backgrounds
 KMITの講師は日本の大学を卒業した者が多いが、部外講師は日本以外の外国の大学を卒業した者が多い
- (3) Teaching experience (indicate in years and months) of the teaching staff
 KMITの講師の場合10~15年の経験があるが、部外講師には教授歴はない
- (4) Which training fields and subjects do you want Japanese experts to cover?
 デジタル交換, 光通信, テレックス交換
- (5) Are you satisfied with the performance of the Japanese experts?
 問題なし
4. Curriculum for the training course
- (1) What do you think about the present curriculum?
 最新技術をいれてほしい
- (2) What do you think about the necessity of the observation trips in your country as part of the curriculum?
 座学だけでなく現場をみせるのは研修員にとって必要である。タイの技術水準を理解するのに役立つので日本人専門家にとっても有益である。
- (3) What kind of subjects in telecommunications training do you want to conduct in future?
 デジタル交換, 光通信, テレックス交換
- (4) Is there any gap between the technical level of your telecommunications system and that of the present third country training course?
 第三国研修の講義は現在のタイの技術水準と同じでありギャップはない

5. Method for selection of trainees

- (1) What kind of academic qualification and practical experience are required from the foreign trainees?

G. Iと同じ

選考はDTECが行う

- (2) What kind of standard do you use when selecting trainees from other countries?

On which points do you attach importance when selecting trainees from other countries?

(age, English ability, academic qualification, practical experience etc.)

G. Iと同じ

Applicants should:

- (1) be nominated by their governments in line with Procedures for Application;
- (2) have completed, at least, the associate degree or diploma in science or engineering or equivalent;
- (3) have sufficient command of spoken and written English;
- (4) be under forty (40) years of age;
- (5) have appropriate physical fitness;
- (6) have at least one year working experience in telecommunication field.

6. Cooperation with other technological institutes

- (1) What kind of relationship does your Institute have with the third country organization from which trainees are coming?

- (2) Do you have any mutual cooperation with other technological institutes in and out of your country?

- 東海大学との間に覚書による教授陣の交流と情報交換を行っており、毎年同大学に1~2名を半年程度派遣している。
- 日本学術振興会(JSPS)後援で日本の大学教授を招聘し、特別講義を行ってもらい他、KMITから教師を日本に派遣している。

7. Meaning and merit of the third country training course

What kind of meaning and merit do you find in conducting the third country training course in your country?

以下の点で有益である

- 他の途上国と意見交換が行なえ、技術力も高められること。
- CAT, TOT等の機関からの部外講師の出講で、これら機関とつながりができ、学生の就職に有利である。
- 日本人専門家の携行するテキスト、機材によりカリキュラムの改善がはかれる。

8. Cooperation by the other countries

Is there any other third country training course conducted in cooperation with any other countries than Japan?

1981年に、西ドイツの資金援助によりバングラデシュ研修員を対象に2カ月間電気通信分野の研修を行った。

9. Others

Your suggestions for the improvement of the third country training course will be appreciated.

(1) Duration of the training course

9週間(約2カ月)が適当である。

(2) Teaching ability and English ability of the Japanese teaching staff

(3) Curriculum

(4) Observation trips

(5) Any other comments

- A4フォームのJICAへの直接要請ができないかとの問合わせに対し当方ではできないと回答した。
- デジタル交換機が2年後にバンコック市内に導入されるので、それに備えて訓練を行うためにもぜひともデジタル交換機が必要である。これはタイのみならず近隣諸国のニーズでもある。

(a) 事前に送付した質問表とそれに対する回答

ANSWERS TO THE QUESTIONNAIRE ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAM

Q.1. Institutes for the third country training in your country:

Q(1) The venue and the title of such institute

A(1) Venue: Faculty of Engineering
King Mounkut's Institute of Technology
Ladkrabang Campus, Bangkok

Title: The Group Training in Telecommunications Technology

Q(2) Are you satisfied with the institute? If not, in what respects do you wish to improve it?

A(2) The institute is satisfactory.

Q(3) Do you have any other training institute in the same field?

A(3) No, there is no other institute in the same field.

Q(4) Do you think the textbooks now being used are suitable for the training in your Institute?

A(4) The textbooks now being used are partially suitable for the training in our Institute, but they must be improved year by year according to the emphasis in that year.

Q(5) What additional equipment do you wish to be supplied from the Japanese Government?

- A(5) 1) Digital Telephone Switching System
2) Spectrum Analyser
For the coming year
3) SPC Telex Switching System
4) Measuring System of Optical Fiber Communications for eg.
- Continuity Test of Fiber Cable
- Loss Measurement
- Loss V.S. Wavelength Characteristic Measurement
- Baseband Transmission Characteristic Measurement
- Remote Measurement of Fault Location and Splice Loss
5) Conductivity Testing Equipment
6) VHF Signal Generator
7) Dummy Antenna for Radar 5 kw } X-band
- Directional Coupler
- Detector Mount

Q(6) How frequently do you use the equipment supplied by Japan?

A(6) The equipment supplied by Japan are used in the following activities.

- (i) For two months in a year in training participants from neighbouring countries in the Group Trainin Course in Telecommunications Technology.
(ii) For the whole year in training undergraduates in the regular telecommunications engineering course of Faculty of Engineering KMIT Ladkrabang.

Q.2. Retraining of the engineers, technicians in your country and retraining of counterpart engineers, technicians in Japan.

Q(1) Do you need the above retraining?

A(1) We need retraining. Retraining in Japan is necessary, as technology in telecommunications is making progress very rapidly. It is necessary for the counterparts to keep themselves up-to-date and if possible slightly ahead of the actual implementation in the country as preparation for such work.

Q(2) Have you retrained counterpart engineers and technicians who studied in Japan since 1976?

A(2) Name list of retrained counterpart in Japan since 1976

Name	Training Course in Japan	Year
Mr. Kemtong Nimsiri	Telephone Outside Plant	1979.6-1979.9
Mr. Mamoon Sukasem	Telephone Switching Eng(D-10), Evaluation on the Third Country Training	1978.4-1978.7
Mr. Suchin Jamjod	Telephone Switching Eng. (D-10)	1979.4-1979.7
Mr. Thawil Kingtong	Telephone Outside Plant	1980.6-1980.9
Mr. Tawil Paungma	Telephone Switching Eng. (D-10)	1980.4-1980.7
Mr. Wiwat Kiranond	Carrier Telephone	1982.6-1982.9

Q.3. Retraining of engineers and technicians

Q(1) Do you need the above mentioned retraining?

A(1) We need retraining.

Q(2) Have you ever been to abroad for the technical training?
If so, which country have you been to and what kind of field have you been trained?

A(2) We have no opportunity to go to other countries. Some of our counterparts were trained in Japan only. They received training mostly in former techniques in telecommunications.

Q.4. Do you think your attendance at the third country training course was helpful to your present work?

If not, please describe the reasons.

A(4) -Almost all participants to the course reported that the training was useful to them.

-For KMIT Ladkrabang, it is also extremely useful because it makes our staff alert and stimulated.

Q.5. Your suggestions would be appreciated for improving the third training country course.

Q(a) Duration of the training course

A(a) The existing duration of 2 months is still suitable.

Q(b) General ability and English ability of Japanese teaching staff

A(b) General ability and English ability of Japanese teaching staff are good.

Q(c) Curriculum

A(c) The curriculum has to be adjusted year by year by adding topics on relevant new technology.

Q(d) Places for observation trips

A(d) Places for observation trips arranged in the previous courses received very good appreciation from the participants.

Q.6. The third country training course in 1981 is attached hereto. What subject or topics are most interesting to you?

A(6) In the 1981 training course, from the reports of participants, Rural Telecommunication and Optical Communication received highest interest.

Q.7. Do you have any request to JICA (Japan International Cooperation Agency) or training institute in your country concerning the training course?

A(7) Request to JICA

(1) To support all participants and few instructors for short technical observation to Japan.

(2) To support our counterpart for retraining in Japan as follows:

Name	Retraining Course since 1983
Mr. Narong Hemmakorn	Satellite Communication
Mr. Sompole Kosalwit	Microwave Communication
Mr. Sukon Nampetch	Electronic Teletype
Mr. Nipa Relaruji	Radio Broadcasting System
Mr. Apinun Manyanon	Navigation Aids or Optical Communication
Mr. Kobchai Dechhan	Data Communication
Mr. Tawil Paungma	Digital Switching (Hard ware)
Mr. Tanongsak Netechalayut	Digital Switching (Hard ware) or Telephone Outside Plant
Mr. Monai Kraierk	Radio Communication
Mr. Visit Subpa-asa	Information Service System or CAI System
Mr. Suthichai Nopnakepong	Microwave Engineering
Mr. Suchin Jumjod	Digital Telephone Switching (Software)
Mr. Manoon Sukasem	Telephone Network Planning or Digital Telephone Switching
Mr. Kemtong Nimsiri	Telephone Outside Plant
Mr. Thawil Kingtong	Carrier Telephony

ニ、 経済協力窓口機関関係者への質問と回答

於 D T E C (Mr. Wosarit, Mr. Thongchai)

午後 3 時 ~ 4 時 4 0 分

1 2 月 1 3 日

QUESTIONNAIRE (FOR THE GOVERNMENTAL ORGANIZATION)

Please reply to the following questions (in block letters or to be typed)

1. What kind of meaning and merit do you find in conducting the third country training course in your country?
 - T C D C 促進の観点から有益である。
 - 近隣諸国との友好の観点から有益である。
 - 適正技術移転の観点から有益である。
 - 有益なので今後も継続したい。また他の分野でも第三国研修を実施したい。
2. What kind of relationship does your institute have with the third country organization from which trainees are coming?
 - 研修員の受入れ決定後切符の送付、滞在員の通報等手続きの面で連絡する。
(ただし、外務省経由で写しを送付している)
 - タイの研修制度の情報を送付している。
 - 人的交流はない。
3. Do you have any mutual cooperation with other technological institutes in and out of your country?

情報交換のみ行っており人的交流はない。
ただし大学間では人的交流がある。
4. Do you wish to expand the present third country training course? If so, in which fields?

拡大したい。
医学、農業、農業機械等の分野での拡大を望んでいる。
ちなみに皮膚病研究所においてタイ独自に近隣諸国から研修員を受入れており、日本からも順天堂大学の関係者が講義を受持っている由である。(5年の実績を有する)
本研修を第三国研修制度の枠内で実施できないかとの打診があった。
5. Is the level of the present training course appropriate to meet your needs of the telecommunications?
6. Which level of telecommunication education does your vocational training aim at (primary, medium or high level)?
7. Is there any gap between the levels of education in the vocational training institute and that of the university?

8. What kind of training facilities do your government (or private enterprises) have for the post graduate engineers?
 大学院コースを開設しているのはチュラロンコン大学, KMIT, プリンス・ソクララ大学 AIT 等がある。(分野は建築学, 電気工学, 電気通信工学)
9. Do you have any plan to increase the number of counterpart engineers?
10. Is there any other third country training course conducted in cooperation with any other countries than Japan?
 (1) 西ドイツ (経費負担) : 今年から電気通信分野の研修を10名 (バングラデシュのみ) を対象に KMIT (ラカバンキャンパス) で実施している (2カ月)。
 (2) ニュージーランド (講師派遣, 経費負担, 機材供与) : 1981年に農業普及の手段としてコミュニケーション分野 (テープ, 映画) の研修をアセアン5カ国10名 (タイ5名) を対象に1カ月の日程でカセサート大学で実施している。本研修は各国持帰りで開催の趣きである。
 (3) アメリカ合衆国 (経費負担) : 農業, 保健衛生, 農村開発, 経営管理の各分野で10年間の実績がある。(対象はタイを除く各国から最大限20名, 期間は1~6週間)
 (4) UNESCO (イ) 経済計画及び公共行政 (ロ) 教育 (ハ) 保健衛生
 (ニ) 農林水産
 (5) UNDP (イ) 経済計画及び公共行政 (ロ) 社会福祉 (ハ) 工業
 (ニ) 農林水産 (ホ) 保健衛生
 (6) UN/ICAO (イ) 公共事業
 (7) WHO (イ) 保健衛生
11. Your suggestions for the improvement of the third country training course will be appreciated.
 ○ 1983年の電気通信分野の第三国研修においては滞在費を1日当り450バーツから500バーツに引き上げることが望ましい。(当方はタイ側からの要望を本国に持帰り検討すると答えた)
 ○ タイからの研修参加者の滞在費をDTEC及びJICAが負担すべきである。(当方からは主催国研修員の滞在費は主催国が負担すべきであるとして実現困難と回答した)
 ○ デモンストレーションと実習のために最新の機材と講師が必要である。
 ○ KMITとDTECのスタッフをJICA研修プログラムの負担で、打合せ及び視察のために日本に招聘してもらおうとありがたい。

5. 第三国研修実績

(1) ケニア

実施年	研修員数及び派遣国	日本人講師（職名は派遣時）及び講義科目	供与機材	滞在費（1日当り）及び日本側支出経費
昭和54年度 1980. 3. 20～ 1980. 4. 14 (オリエンテーションコース)	CTSでの訓練コース（クロスバ－交換）参加者（ケニア人5名、ウガンダ人1名）の他、KPTCの生徒8名（ケニア人）合計14名	山添哲郎（日本電信電話公社） 電子交換技術	教材のみ携行	C.T.Sで開講されている既存コースを利用したオリエンテーションであり、日本側で経費を支出していない。
昭和55年度 1981. 3. 30～ 1981. 5. 22	25名（日本負担8名） ケニア15名、ウガンダ3名（内1名ECスポンサー）、マラウイ2名、レソト1名、ザンビア1名、タンザニア1名、スワジランド1名、ガンビア1名（ITUスポンサー）	本多慶成、林茂実（日本電信電話公社）、細谷篤（富士通） マイクロウェーブ	教材のみ携行	350ケニアシリング 8,147,000円
昭和56年度 1982. 3. 23～ 1982. 5. 21	24名（日本負担10名） ケニア14名、ウガンダ2名、スワジランド、エチオピア、マラウイ、ザンビア、タンザニア、スーダン、ソマリア各1名	小林新平、大井次郎、中尾料（日本電信電話公社）、細谷篤（富士通） マイクロウェーブ	教材のみ携行	350ケニアシリング 8,534,000円

ケニア第三国研修実施の円滑化を図る目的で、昭和56年10月24日から11月6日の間K.P.T.C付属C.T.S校長Mr. F. M. Wasilwaを準高級研修員として招聘した。また研修講義の一部（基礎科目）をケニア人講師に肩代りしてもらうため、昭和58年1月9日から2月26日までの間カウンターパートとして、Mr. R. Keiro（C.T.S講師）を受入れ、日本電信電話公社及び（株）富士通でマイクロウェーブの研修を行っている。

ケニア第三国研修（マイクロウェーブ）に関しては、昭和55年度予算から単独機材供与を行っている。（現地到着昭和56年10月）これの背景には、昭和55年度第三国研修実施協議チームが、ケニア側からK.P.T.C現有のマイクロウェーブ機材は研修のために転用する余裕がなく、機材の不足を訴えられた事実がある。総額28,252,000円の供与であったが、主な機材はマイクロ波周波数カウンター、シグナルジェネレーター、マイクロウェーブリンクアナライザー、オートマチックホワイトノイズ等の測定器である。

第三国研修の講師が携行する機材はいずれも研修テキストのみである。

(2) タイ

実施年	研修員数及び派遣国	日本人講師(職名は派遣時)及び講義科目	供与機材	滞在費(1日当り)及び日本側支出経費
昭和52年度 1978. 2. 20 ~1978. 4. 28	16名(日本負担10名) ○シンガポール(2名)、○スリランカ(2名)、○ネパール(1名)、○マレーシア(2名)、○フィリピン(3名)(2名日本負担)、○インドネシア(2名)(1名日本負担)、イラン(2名)、アフガニスタン(2名)	派遣せず	供与せず	250パーツ 3,645,000円
昭和53年度 1979. 1. 15 ~1979. 3. 14	10名(日本負担5名) アフガニスタン(2名)、フィリピン(2名)、インドネシア(2名)(1名日本負担)、○スリランカ(2名)、○バングラデシュ(1名)、○ネパール(1名)	杉浦右蔵(日本電信電話公社海外連絡室) :ファクシミリ端末機の保守・維持方法	ファクシミリ装置一式(VF-9-2A形)	250パーツ(タイ到着時から15日間は300パーツ) 1,755,000円
昭和54年度 1980. 1. 16 ~1980. 3. 18	13名(日本負担5名) フィリピン(2名)、イラン(1名)、インドネシア(2名)、ネパール(2名)、シンガポール(1名)、スリランカ(1名)、モリジブ(1名)、タイ(3名)	高尾浩平(郵政省電波監理局監視部監視技術課) 三上嘉夫(日本無線物人事務研修センター) :船舶通信	船舶用レーダ装置(JMA-306MI) オメガ受信機(JLA-102)	300パーツ 2,741,000円
昭和55年度 1981. 1. 14 ~1981. 3. 17	20名(日本負担10名) 韓国(1名)、シンガポール(1名)、ブータン(1名)、フィリピン(2名)、中国(2名)、インドネシア(2名)、スリランカ(3名)、バングラデシュ(4名)、ネパール(2名)、タイ(2名)	岩清水隆男(ルーラル電気通信) 高島秀行、高島元(光ファイバー通信) (日本電信電話公社)	(1)ルーラル電気通信関係 SM-A2方式機材一式(局装置、通話路盤、信号盤、加入者装置、加入者盤他付属品) (2)光ファイバー通信関係 光画像送受信機、光減衰器他	350パーツ 6,222,000円
昭和56年度 1982. 1. 13 ~1982. 3. 16	12名(日本負担4.5名) 中国(2名)、パキスタン(1名)、韓国(1名)、シンガポール(1名)、ブルネイ(1名)、バプアニューギニア(1名)、フィリピン(1名)、イラン(1名)、タイ(3名)	鈴木清彦(国際電信電話):衛星通信 大蔵恭仁夫(日本電信電話公社):デジタル伝送 清水正能(日本電信電話公社):デジタル交換	(1)衛星通信関係 電界強度測定器、ダイポールアンテナ、アンテナ用三脚 (2)デジタル伝送関係 端局装置架、端局用測定器、通話路盤、中継盤、オシロスコープ (3)デジタル交換関係(NECより寄贈)	400パーツ 3,613,000円

本研修の実施に関し、昭和53年7月1日から7月15日の間、KMIT、DTECから各1名の関係者(Mr. Kosol Petchsuwan (KMIT工学部長)、Mr. Thongchai Choochuang (DTEC 援助計画課長))を準高級研修員として受入れコース運営に係るレビューを実施した。

イ. 第二回第三国研修計画の第一回との相異点

- (1) 第一回は、事業団規程に基づき研修員に対し1,000パーツを支給したが、タイ援助計画による研修員については、期間が6か月未満のためDTECの規程により支給できない（実際には例外的に支出した）ため待遇面に差別があったことから、支給しないこととなった。
- (2) 実施期間、時期については2か月間とし、会計年度内に終了した。
- (3) 開講式・閉講式用に会議費を増額した。
- (4) タイ側から要請のあった機材（ファクシミリ）とそれに伴う専門家を派遣して講義（ファクシミリ通信技術）を実施した。

ロ. 第三回第三国研修計画の前二回との相異点

- (1) G.I.を一本化してタイ側で作成して割当国にタイの外交ルートを通じ配布する。
- (2) 割当国をタイ援助計画分と日本の第三国研修分について一致させる。
- (3) 要請書の送付先をタイ側（DTEC）に一本化し、受入選考をDTECが実施して、受入回答もDTECが各国に対して行う。
- (4) 経理事務手続のため、渡航費及び滞在費は日本側とタイ援助計画で折半する。
- (5) 厚生費は、タイ側が負担し、日本側は支出しない。

ハ. 第三国研修経費の区分（54年12月20日付バンコック事務所発研修事業部長（第三回第三国研修実施分）宛BK-241）（300パーツ）

- (1) 経理事務手続の簡素化の為、渡航費及び滞在費はタイ側と折半する。
- (2) 厚生費については、DTEC側での負担が可能となったので、今年度中は申請の必要はない。
- (3) 書籍費、研修旅費、バス備上費、会議費（含、開・閉講式費用の一部）については日本側で全額負担している。

ニ. 再度研修経費について

- (1) 1980年12月23日、DTECでの会議合意議事録（バンコック事務所、DTEC担当者出席）

1981年1月14日から3月17日までの間開催される電気通信技術の集団研修コースの費用については、相互に次のようにすることで合意した。

- ① 17名の研修員の滞在費についてはJICAが半額を負担する。JICAからの支払いに対して、DTECは受領を証する領収証を発行する。

- ② 17名の研修員の往復旅費については、JICAが半額を負担する。JICAからの支払いに対して、DTECは受領を証する領収証を発行する。

第 4. 参 考 资 料

1. ケニア第三国研修参加研修員リスト

オリエンテーション・セミナー

1980. 3. 20~4. 14

	<u>NAME</u>	<u>PF. NO.</u>	<u>SECTION</u>	<u>COUNTRY</u>
1.	A. Kitimbo	25239	Jinja C400	UGANDA
2.	Elizabeth Alai	25722	Training	KENYA
3.	Thomas J. Odhiambo	25691	"	"
4.	George H. Okumu	25725	"	"
5.	James G. Achando	25724	" 訓練中	"
6.	Michael Chege	25730	" 生徒	"
7.	Stanley K. Kibe	25723	"	"
8.	Ezra O. Odhiambo	25720	"	"
9.	Peter N. Mwangi	25721	"	"
10.	Joseph M. Kingori	22827	Nairobi C82	"
11.	Joseph M. Kimani	23144	Nairobi C400	"
12.	Daniel K. Waturu	24893	Nairobi L/Tandem	" クロスバー の受講生
13.	Geoffrey M. Murage	24551	Nairobi C400	"
14.	S. Makanga	24723	2VF-STD Nairobi	"

LIST OF THE STUDENTS ATTENDING THE THIRD COUNTRY GROUP TRAINING PROGRAMME
IN MICROWAVE COMMUNICATIONS ENGINEERING
FROM MARCH 30, 1981 TO MAY 22, 1981

<u>NAMES</u>	-	<u>COUNTRY</u>
1. Charstone K.E. Mphande	-	Malawi
2. Wilson K.S. Chepkwony	-	Kenya
3. Teboho B. Hoohlo	-	Lesotho
4. Cleophas W.N. Simiyu	-	Kenya
5. Michael O. Okoth	-	Kenya
6. Preston R. Mwausegh	-	Malawi
7. Geoffrey G. Njorohio	-	Kenya
8. Stanley S. Mulumbwa	-	Zambia
9. Yiri P. Kipkoskei	-	Kenya
10. Zuberi A. Satta	-	Tanzania
11. Wambuğu Tauu	-	Kenya
12. Edward B. Ssali	-	Uganda
13. Louis M. Thring	-	Swaziland
14. Emmanuel Mwashila	-	Kenya
15. Stanley Baka-Bweyaka	-	Uganda
16. Simon N. Gitau	-	Kenya
17. Peter G. Mwangi	-	Kenya
18. Francis M. Wanyoike	-	Kenya * 9.4.81
19. David Kulinga	-	Uganda
20. Blaga H. Omukuba	-	Kenya * 30.4.81
21. John J. Magenya	-	Kenya
22. John B.K. Murimi	-	Kenya
23. Dawda B. Jobe	-	Gambia

(J.R.O. CHEMUKU)
COURSE CO-ORDINATOR

TRAINEES
THE THIRD COUNTRY TRAINING
MICROWAVE COMMUNICATIONS engineering
FROM MARCH 23, 1982 TO MAY 21 HELD AT CTS, KPTC

	<u>TRAINEES</u>	<u>AGE</u>	<u>ORGANIZATION</u>	<u>POSITION</u>
1	H.L.A. Ngambeki	30	Tanzania TPTC.	Executive Engineer, Radio.
2	Patric Mwesigwa	28	Uganda UPTC.	Engineer.
3	B.A.Z. Barozandiyo	37	Uganda UPTC.	Principal Executive Engineer.
4	Richard M. Babuza	31	Swaziland Dept. of Posts & Telecoms.	Engineer, Radio.
5	Loudan Miles Mklichu	43	Malawi Dept. of Posts & Telecoms.	Senior Engineer.
6	R.K. Siame	31	Zambia Posts & Telecoms. Corp.	Engineer, Planning.
7	Taelo Khabele	30	Lesotho LTC.	Engineer, Major Works and Construction.
8	Bekele Mered	43	Ethiopia Ethiopia Tele- coms. Authority	Engineer, Operation and Maintenance.
9	Omer Hamid Sirelkhatim	28	Sudan Sudan Telecoms Public Corp.	Engineer.
10	Mohamed Hassan Abdi	27	Somalia Ministry of Post & Telecoms.	Engineer, Planning.
11	J.O. Onunga	24	Kenya KPTC.	Engineer, Trainee.
12	S.M. Kibe	-	Kenya KPTC.	Engineer.
13	Muthoka James Mutungi	25	Kenya KPTC.	Engineer.
14	M.C. Njeru	30	Kenya KPTC.	Senior Executive Engineer, Radio Maintenance.

	<u>TRAINEES</u>	<u>AGE</u>	<u>ORGANIZATION</u>	<u>POSITION</u>
15	D.K. Thiong o	-	Kenya KPTC.	Instructor, CTS., MUX.
16	S.W. Muiruri*	-	Kenya KPTC.	Instructor, CTS., MUX.
17	J. Magenya*	-	Kenya KPTC.	Instructor, CTS., Radio.
18	E. Odhiambo*	-	Kenya KPTC.	Instructor, CTS., Radio.
19	R. Keiro	-	Kenya KPTC.	Instructor, CTS., Electro- nics.
20	G.M. Karanja	25	Kenya KPTC.	Assistant Engineer.
21	J.L. Alumu	31	Kenya KPTC.	Senior A Maint. Engineer.
22	Patric M. Kimoto	32	Kenya MET	Engineer.
23	Tirothy Kariuki	-	Kenya V.O.K.	Engineer.
24	Peter Odhiambo	37	Kenya V.O.K.	Engineer, Outside Broadcast- ing, TV.
25	Francis Kimore	30	Kenya K. Institute of Mass Communica- tion	Lecturer, Radio Engineering.

Note: * Retired at the early stage for his assigned work.

2. タイ第三国研修参加研修員リスト

Participants of the 1st group training course
in Telecommunications Technology
February 20, 1978 to April 28, 1978

No.	Name	Country	Organization
1.	Mr. NA. Bahram	Afghanistan	Telecom. Training Center Ministry of Telecommunication
2.	Mr. F. Khuram	Afghanistan	Telecom. Training Center Ministry of Telecommunication
3.	Mr. Benjamin Suganda	Indonesia	Telegraph and Telephone Pub. Corp.
4.	Mr. Komarudin Sastrakoosoomah	Indonesia	Telecom. Development Research Center
5.	Mr. Moosavi Mahvelati Abolghassem	Iran	Ministry of Post Telegram and Telephone
6.	Mr. Mohamad-Taghi Habibi Shashri	Iran	Ministry of Post Telegram and Telephone
7.	Mr. Md. Samsuri Bin Dol Wahab	Malaysia	Telecommunication of Malaysia
8.	Mr. Ahmad Hashim Hawari Bin Mustapha	Malaysia	Telecommunication of Malaysia
9.	Mr. Srish Prasak Sen	Nepal	Nepal Telecom. Corporation
10.	Mr. Danilo, Danny Balajadia	Philippines	Philippines Communications Satellite Corporation
11.	Mr. Oscar D. Sosmena	Philippines	Communications and Techniques Institute Philippine Army Training Command Dept. of National Defence
12.	Mr. Edgardo Cabuniag	Philippines	Telecom. Control Bureau
13.	Mr. Poe Khong Seow	Singapore	Telecom. Authority of Singapore
14.	Miss Chee Hoon Tan	Singapore	Telecom. Authority of Singapore

No.	Name	Country	Organization
15.	Mr. Kanagasabai Mahadevan	Sri Lanka	Post & Telecommunication Dept.
16.	Mr. Don Nandasena Hettiarachchi	Sri Lanka	Overseas Telecommunication Service

Participants of the 2nd group training course
in Telecommunications Technology
January 15, 1979 to March 15, 1979

No.	Name	Country	Organization
1.	Mr. Abdul Haq Abhar	Afghanistan	Ministry of Communication
2.	Mr. Mohammad Kassim Karim	Afghanistan	Ministry of Communication
3.	Mr. Sharful Huda	Bangladesh	T & T Board
4.	Mr. Moerdijono	Indonesia	Perumtel Public Corporation
5.	Mr. S. Wardi	Indonesia	Educational Research and Development Center
6.	Mr. Rajendra Ratna Bajracharya	Nepal	Nepal Telecommunication Corporation
7.	Mr. Leoncio D. Adamos III	Philippines	Board of Communications
8.	Mr. Edgardo R. Celorico	Philippines	Board of Communication
9.	Mr. Kandaswamy Nadanasabapthy	Sri Lanka	Post & Telecommunication Department
10.	Mr. Nimal Silva	Sri Lanka	Overseas Telecommunication

Participants of the 3rd group training course
in Telecommunications Technology
January 17, 1980 to March 18, 1980

No.	Name	Country
1.	Mr. Bishnulal Sharma	Bhutan
2.	Mr. Adang Sudrajat Wiradimadja	Indonesia
3.	Mr. Supriyanto Soemadi Hadisuwito	Indonesia
4.	Mr. Abdulla Rasheed	Maldives
5.	Mr. Bidur Bahadur Bhandary	Nepal
6.	Mr. Jetha Kaji Shrestha	Nepal
7.	Mr. Carlos Saliuan	Philippines
8.	Mr. Ramon Diong Pabon	Philippines
9.	Mr. Jimmy Tan Hock Heng	Singapore
10.	Mr. Somaratne Jayasiri Withanawasam	Sri Lanka
11.	Mr. Mahmood Ghalankari	Iran

Participants of the 4th Group Training Course
 In Telecommunications Technology
 January 14, 1981 to March 17, 1981

No.	Name	Country	Address (Office and Residence)
1	Mr. Dilli Raj Adhikary	Nepal	Office: Supervisor Telecommunications Office Tulsipur Dang Residence: Sifele Kathmandu
2	Mr. Leonardo S.	Philippines	Office: Signal Service Maintenance on Communications-Electronics SAFP Tel. 78674 local 7860 Quezon City Residence: 24P Burgos Pasig Metro- Manila, Philippines 3005
3	Mr. M.A. Mannan Miah	Bangladesh	Office: Director Telegraph, R.T. R. Bangpur Telephone Exchange Building Rangpur, Bangladesh Tel. 2900 Residence: 7/B Sohan Bangh Staff Quarter Mirpur Road Dacca-7 Tel. 315239
4	Mr. Zhan Dao Shuang	China	Office: The Radio Department of The Beijing Broadcasting College Deijing. The People's Republic of China
5	Mrs. Anna Resminah	Indonesia	Office: Ksi PPMP Wilayah Usaha IV Slipi-jl. S. Parman Jarkarta Tel. 821565 Residence: Jl. Pelisa No. 11A Menseng Dalam Jakarta Tel. 821565

No.	Name	Country	Address (Office and Residence)
6	Mrs. B.T.E.A. Perera	Sri Lanka	Office: Telecommunications Dept. Lotus Road. Colombo 1 Sri Lanka Residence: 54, Dharmaratne Avenue Rawatawatte, Moratuwa
7	Mrs. Chen Zhuo Jun	China	Office: The Central Broadcasting Administration Television Lab. Tel. 86842 ext 2095 Residence: 34 Yian Dong Yan Beijing University Beijing China
8	Mr. Rudy S. Pranga	Philippines	Office: Bureau of Telecomm. Region VI Iloilo City Residence: 276-B Tabuc Suba Jaro, Iloilo City, Philippines 5901
9	Mr. Charchawal K. Naroj	Thiland	Office: Tlex Division Communication Authority of Thailand. Bangrud, Bangkok 5 Tel. 2331051 ext 234 Residnece: 339 Soi Sangchan Newroad Yanawa Bangkok 12
10	Mr. G.S.P. Rodrigo	Sri Lanka	Office: The Regional Telecomm. Engineer Regional Telecom. Engineer's Office Department of Telecommunication Ratnapura. Tel. 408, 215 Residence: Mampe North Piliyandala Tel. 0795-236 Ratmapura 449
11	Mr. M. Eunus Ali Mollah	Bangladesh	Office: Divisional Engineer Telecom. Training Sub-Centre, Telecentre, Tejgaon, Dacca-8 Tel. 304666

No.	Name	Country	Address (Office and Residence)
12	Mr. Dan Bhakta Phaiju	Nepal	Residence: Sec-2, Block-E, Road-5, Plot-2, Mirpur, Dacca-16 Tel. 382447 Office: Assistant Engineer Telecommunication Office Bhaikahawa Lumbini Zone Tel. 102 & 104 Residence: Bachamari, Bhatapur Bagmati Zone
13	Mr. S. Canagasoori- yar	Sri Lanka	Office: Regional Telecom. Engineer Regional Telecom. Office Tr. Residence: Opposit Post Office of Mathagal
14	Mr. Bishnulal Sharma	Bhutan	Office: Ministry of Communications Thimphu Bhutan Tel. 2567 Residence: Bich Gown Block Chirang Tel. 2655
15	Mr. B.R. Sariyo	Indonesia	Office: Ksi P.P.M.P. Wilayah Usaha IV Perumtel Slipi Jl. S. Parman Jakarta Tel. 593030 Residence: Jl Tebet Timur Dalam I 1/247 Rt005/Re004 Tebet Jakarta Selatan Tel. 822109
16	Mar. A.X.M. Abdul	Bangladesh	Office: Divisional Engineer Phone Golshan Exchang Dacaca, Bangladesh Tel. 300300

No.	Name	Country	Address (Office and Residence)
17	Mr. Chan Kiat Chee	Singapore	<p>Residence: D-4F T&T Officer's Quarter Magbazar, Dacca Tel. 402993</p> <p>Office: 150, Kampong Ampat Singapore 1336</p> <p>Residence: 3487-A, Block S64 Avenul 3 Ang Mo Kio Singapore 2056</p>
18	Mr. M.R. Tarafder	Bangladesh	<p>Office: Div. Eng. Airconditioning Mogbazar Telephone Ex- change Buildin Dacca Tel. 402212</p> <p>Residence: 213 Elephant Road Dacca-5 Tel. 315775, 313417, 315795</p>
19	Mr. Hahn Chun Koo	Korea	<p>Office: 3rd Div. Planning Bureau Ministry of Communi- cations Seoul, Republic of Koreaa Tel. 751937, 750177</p> <p>Residence: Gong Dong APT 57-404 Am Sa Dong Gang Dong District, Seoul, Korea Tel. 476-3322</p>
20	Mr. Pitjapol	Thailand	<p>Office: Planning Division Post and Telegraph Department, Soi Sailom, Phaholyothin Rd. Bangkok 4 Tel. 2793181-90 ext 407, 409</p> <p>Residence: 405/4 Jira Rd. Muang District, Buriram</p>

Participants of the 5th Group Training Course
 In Telecommunications Technology
 January 13, 1982 to March 16, 1982

No.	Name	Country	Address (Office and Residence)
1	Mr. Buntar Bin Osman	Brunei	Office: Telecommunications Dept. Telephone House, Bandar Seri Begawan Tel. (02) 26171 ext 156 Residence: No.3, Block B19 Anggrek Desa Flat, Berakas, Bandar Seri Begawan Tel. (02) 30303
2	Mrs. Lu Siang ying	Rep. of China	Office: Designing Institute of Ministry of Posts and Office of China Residence: Designing Institute of Ministry of P.T.T. Building number #11 Shang Zhou, China
3	Mrs. Gi Chai yun	Rep. of China	Office: The Academy of Electronic Information Technology (Satellite Comm. Office) Residence: P.O. Box 2866 Beijing
4	Mr. Nosratolla Ebrahimi	Iran	Office: Instructor of MUX. Equipment in Telecomm. Training Center. T-C-I of Iran Residence: Sariaty Ave., Telecomm. Training Center T-C-I of Iran Tel. 8113328, 8114332 8114312, 898954
5	Mr. Lee Moon Ho	Korea	Office: Research Staff Korea Electrotechnology & Telecomm. Research Institute

No.	Name	Country	Address (Office and Residence)
6	Mr. Rashid Ahmad	Pakistan	<p>Residence: P.O. Box 125 Gwang Hwa Mun Seoul, Korea Tel. 237121-9 ext 352</p> <p>Office: Assistnat Div. Engineer (T&T) Telecom. Staff College Hari Pur Hazara</p> <p>Residence: No.4 St. No.30 Pakki Thatti Samanabad Lahore Tel. 419465, 413232</p>
7	Mr. John Maso	Papua	<p>Office: Postal & Telecomm. Services External Plant Branch, Comm. House, P.O. Box 6122 Boroko, PT. Moresby, Tel. 274233</p> <p>Residence: Same as Office Address</p>
8	Mr. Mario G.	Philippines	<p>Office: Bureau of Telecomm. Region VI, Iloilo City, Tel. 7-70-69 or 7-91-98</p> <p>Residence: Dulangan, Pilar, Capiz or 356-C Lopez Jaena st. Jaro, Iloilo City</p>
9	Mr. Jumadi Bin	Singapore	<p>Office: Telecomm. Authority of Singapore Submarine Cable Station 375 Tanjong Katong Road Singapore 15, Tel. 4405422</p> <p>Residence: 45-D Kim Chuan Avenue Singapore 1953</p>
10	Mr. Sumrej Srestasathiern	Thailand	<p>Office: Plant Engineering Dept. Telephone Organization of Thailand, Ploen Chit Rd, Bangkok, Tel. 5883109, 5883129</p>

No.	Name	Country	Address (Office and Residence)
11	Mr. Pichit Munintorwat	Thailand	<p>Residence: 338 Amornphan 4 Wiphawadi-Rangsit Rd., Bangkhen, Bangkok Tel. 5792072</p> <p>Office: Chief of Maintenance Section Post & Telegraph Department Phahonyotin Road Bangkok 4 Tel. 2793181 ext 511, 512</p> <p>Residence: 251/5 Soi Ongkaruk Bangrabue Dusit, Bangkok 3</p>
12	Mr. Kajornsak	Thailand	<p>Office: Planning Section, Telegraph Division, The Communications Authority of Thailand, New Rd. Bangkok, Tel. 233-1050 ext 375</p> <p>Residence: 231/1 Soil Petburi School, Petburi Road, Pharyatai, Bangkok, Tel. 281-2247</p>
13	Mr. Peter Manau	Papau New Guinea	<p>Office: Department of Public Utili- ties Postal and Telecomm. Services Boroko, Pt, Moresby Tel. 2741034</p>
14	Mr. Peter Petex	Papua New Guinea	<p>Office: Department of Public Utili- ties Postal & Telecomm. Services Telcom. Planning Division Boroko, P.O. Box 2565</p>

3. C.T.S. 組織図

S 57. 12. 1 現在

Personnel Manger/Personnel & Training Department (人事訓練担当部長)

E. N. Ndegwa (KPTC)

Principal (校長)

T. W. Wamunyokoli (以下CTS)

Deputy Principal-Administration (副校長-事務一般担当)

E. O. Allela

Deputy Principal-Man Power & Development (副校長-訓練企画担当)

S. K. Maluki (Mrs.)

Chief Instructor (主任教官) Chief Instructor (") Chief Instructor (")

Telecommunications (電気通信) Postal (郵便)

Management

(経営=管理、財政、教務、庶務)

Assistant Chief Instructor (副主任教官)

Switching Section (交換分野)	Radio Section (無線分野)	Transmission Section (伝送分野)	External Section (搬出分野)	Internal Section (搬入分野)
--------------------------------	----------------------------	-----------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

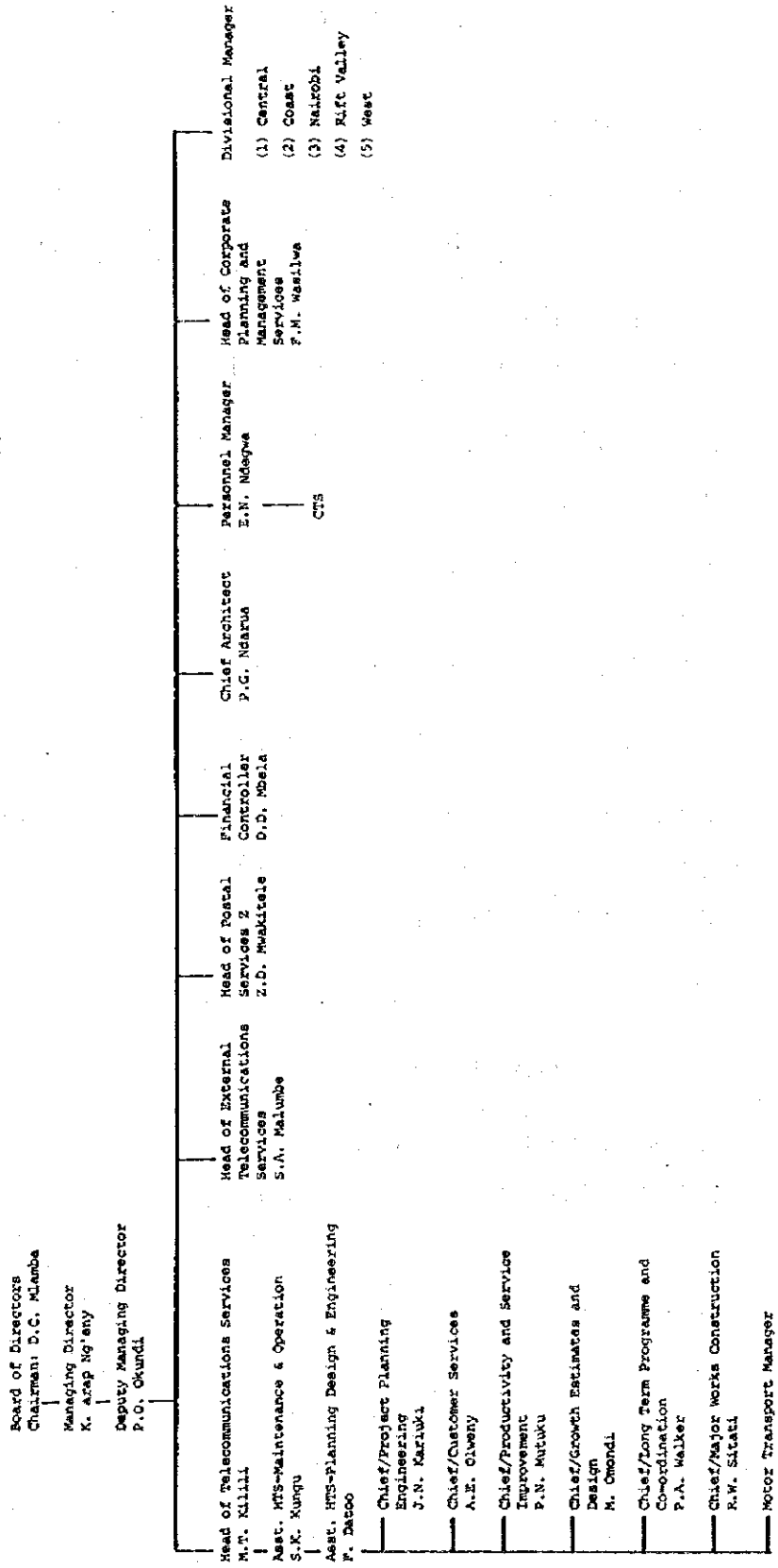
Electronics Section (電子分野)	Power Section (電力分野)	Telecommunications Operations Section (電気通信保守分野)
----------------------------------	----------------------------	--

中央訓練学校（CTS）の沿革

- 1933年 東アフリカ郵電庁設置
- 1945 東アフリカ（ケニア・ウガンダ・タンザニア）郵電省設置（本部ケニア・ナイロビ）
- 1949 東アフリカ郵電省を東アフリカ郵電公社（EAPT）と改称（本社ケニア・ナイロビ）技術学校（ケニア・マチャコス）と郵便訓練学校（タンザニア・ダルエスサラーム）を統合し、統合訓練学校（CTS）発足（本部ケニア・ナイロビ）
- 1964 東アフリカ国際電信電話会社（EAPTの所有株60%）発足（本社ケニア・ナイロビ）
- 1967 EAPT管理下の統合訓練学校（CTS）を中央訓練学校（CTS）と改称
ケニア・ナイロビ、ウガンダ・カンバラ、タンザニア・ダルエスサラームに地域
訓練学校（RTS、基礎訓練のみ）設置
- 1974 東アフリカ国際電信電話公社をEAPTに吸収（EAPTの所有株100%）
- 1977 EAPT解体、ケニア郵電公社（KPTC）、ケニア国際電信電話会社（KEN
EXTEL）発足（本社ともにケニア・ナイロビ）
CTSはKPTCの管理下に移行
- 1980 第三国研修オリエンテーションコース（3.20～4.14）
- 1981 第1回第三国研修実施（3.30～5.22）
- 1982 KENEXTELをKPTCに吸収
第2回第三国研修実施（3.23～5.21）

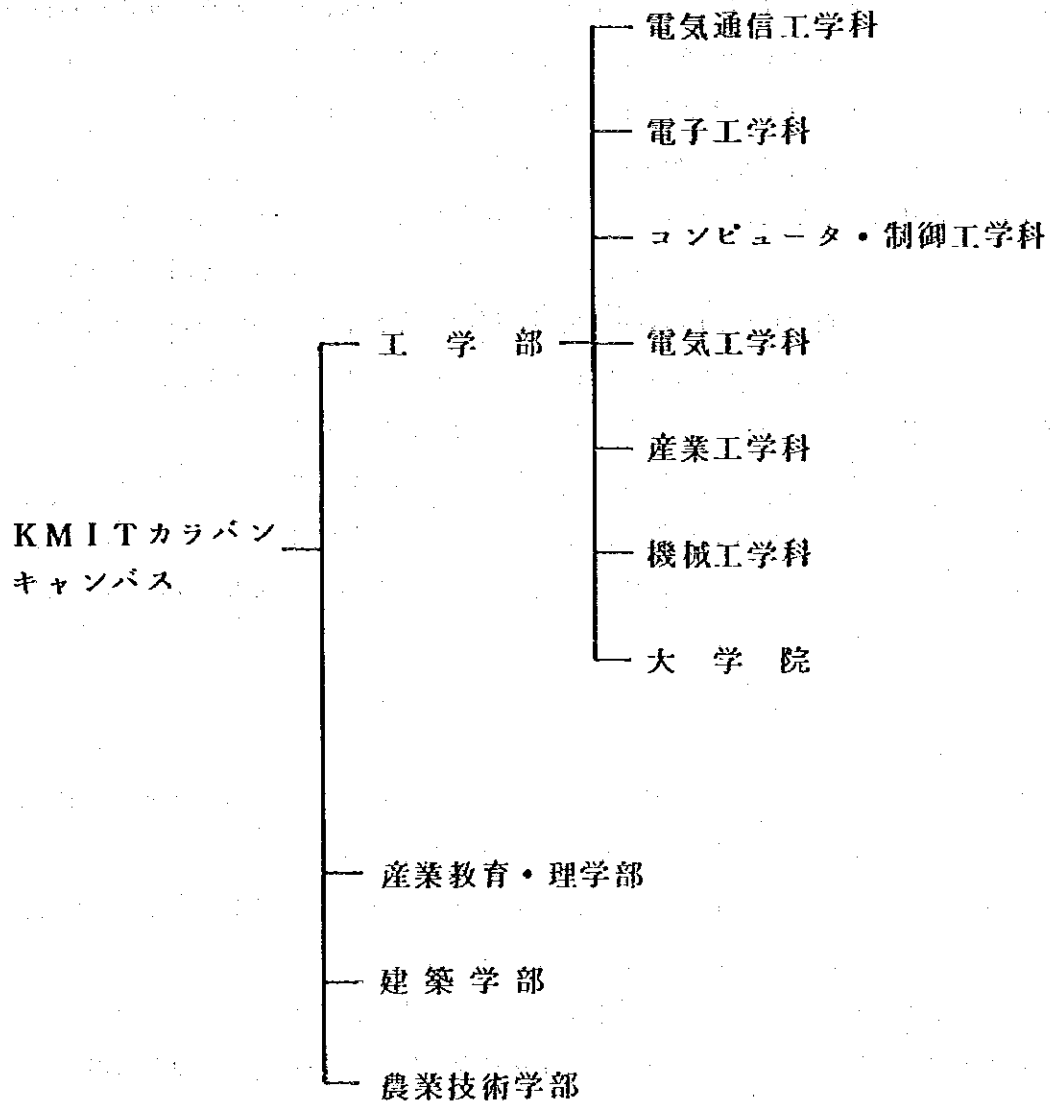
K.P.T.C の組織図

57.12.1 現在



4. K.M.I.T. ラカバンキャンパス組織図

S 57. 12. 1 現在



モンクット王工科大学ラカバン校舎 (King Mongkuts Institute of Technology,
Ladkrabang Camps) の沿革

- 1960年 8月 電気通信訓練センター設置に関する日-タイ協定調印
- 1961年 2月 ノンブリ電気通信訓練センターが設立され、技能者養成6カ月の特設コース、職業中学卒対象の1年コースが開設された。
- 1962年 6月 1年コースが期間3年の技能者養成コースに拡充された。
- 1964年 5月 ノンブリ電気通信専門学校に昇格。
- 1968年 8月 3年制技能者養成コースが5年制技術者養成の学士課程となった。
- 1970年 7月 ノンブリ電気通信専門学校、タイ・ドイツ工業高等専門学校及びトンブリ工業高等専門学校の3校が合併のうえ大学への昇格が閣議決定された。ノンブリ電気通信専門学校はモンクット王工科大学ノンブリ校舎となった。
- 1971年 1月 ラカバンに新校舎を建設することが決定された。
- 1971年 1月 モンクット王工科大学法案が議会を通過し、4月に発効した。
- 1973年 3月 ラカバン校舎建設のための無償資金協力に関する第一次交換公文締結。
- 1973年11月 モンクット王工科大学は文部省の管轄から、国立大学庁の管轄に移管された。
- 1974年 6月 第二次交換公文締結
- 1975年 6月 電気工学科に修士課程が設置された。
- 1975年11月 日本政府の無償資金協力による施設(講堂、記念館、図書館、電気通信実験室、体育館)が完成し、贈与式が挙行された。
- 1976年 6月 ノンブリからの移転が完了し、ラカバン校舎で国王臨席のもとに落成記念式典が挙行された。
- 1978年 2月 第一回第三国研修(電気通信技術)が実施された。
(2/20~4/28)
- 1978年12月 同校のコンピューター、半導体及び電気工学分野拡充のためのわが国の技術協力に関するR/Dが締結された。
- 1979年 1月 第二回第三国研修が実施された。
(1/15~3/15)
- 1980年 1月 第三回第三国研修が実施された。
(1/16~3/18)
- 1980年8月22日 KMITに対するわが国協力20周年式典が挙行された。
- 1981年 1月 第四回第三国研修が実施された。
(1/14~3/17)
- 1982年 1月 第五回第三国研修が実施された。
(1/12~3/15)

5. 第三国研修実施概要

THIRD-COUNTRY TRAINING PROGRAMME

1. OUTLINE

A new type of training arrangement called the "Third-Country Training Programme" (TCTP) was introduced to Japan's technical cooperation when the Japan International Cooperation Agency initiated a training course on sericulture in Thailand in March, 1975.

Since then, Japan's TCTP has been expanded and improved to offer nine courses in seven different countries under JICA's TCTP scheme in the Japanese fiscal year of 1981 (April, 1981 - March, 1982) as shown in the attached list.

Unlike the conventional type of training programme in which participants from the developing countries receive training in the developed countries, TCTP is so designed that a leading country in a certain developing area provides training for the other developing countries within the area which have common or similar social, cultural and linguistic background with the cooperation and assistance of a developed country.

The basic idea of JICA's TCTP is twofolds; one is to provide training which better fits the needs and indigenous conditions of the participating countries and the other is to promote Technical Cooperation among Developing Countries (TCDC) by extending technical and financial assistance to the host country. For the former purpose, JICA provides fellowship for the participants from the third countries. For the latter purpose, JICA provides necessary expertise under its Expert-Assignment Programme and furnishes the training institution concerned with necessary fund to operate the training course through the government of the host country.

2. ROLES OF THE HOST COUNTRY AND JAPAN

Since the training course under TCTP is conducted, as a matter of course, at the initiative of the host country, the greater part must be played by the host country. And Japan will provide technical and financial assistance that deems necessary for the host country to conduct the training course smoothly and effectively. Under the present scheme of Japan's TCTP the both governments are supposed to assume the following responsibilities:

HOST COUNTRY	JAPAN
a. Provision of training facilities and equipment	a. Advising with regard to b. d. e. f. h. in the left column
b. Formulation of curriculum	b. Dispatch of expert(s) for advising and guidance
c. Arrangement of lecturers, instructors and a coordinator	c. Preparation of textbooks and other training aids that are not locally available
d. Preparation of textbooks and other training aids	d. Payment of expenses for oversea travel and accommodations incurred to participants
e. Drafting and distribution of General Information brochure	e. Payment of operational expenses (i.e. honoraria, transportation, meeting, material procurement) incurred to the training institution
f. Screening of applicants and notification of acceptance	
g. Arrangement for oversea travel and accommodations of participants	
h. Operation and administration of the course	
i. Submission of financial report and course report	

3. PROCEDURE AND FLOW OF IMPLEMENTATION

Procedure required to initiate a training course under JICA's TCTP scheme and its flow are illustrated in the following two charts:

CHART 1.

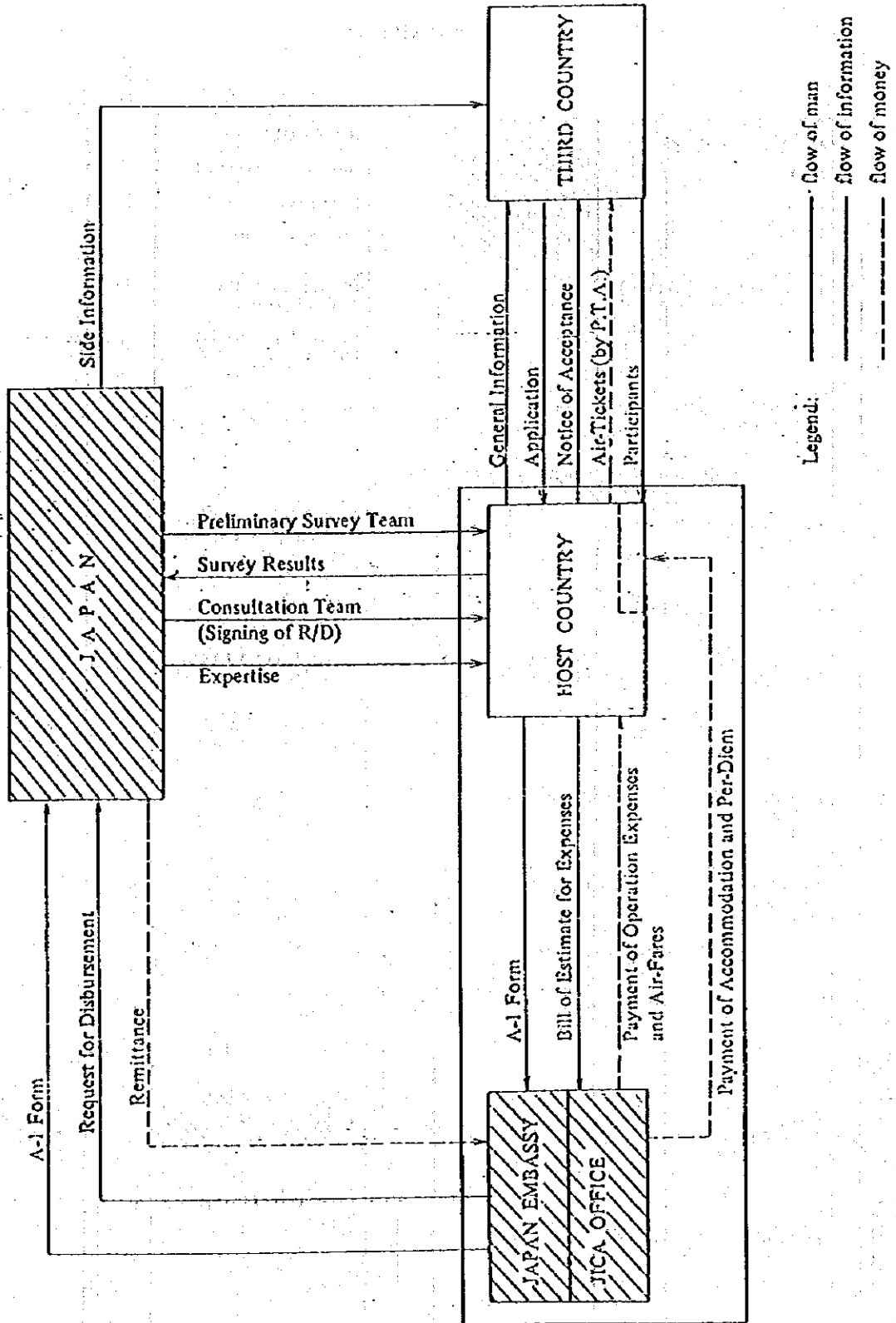
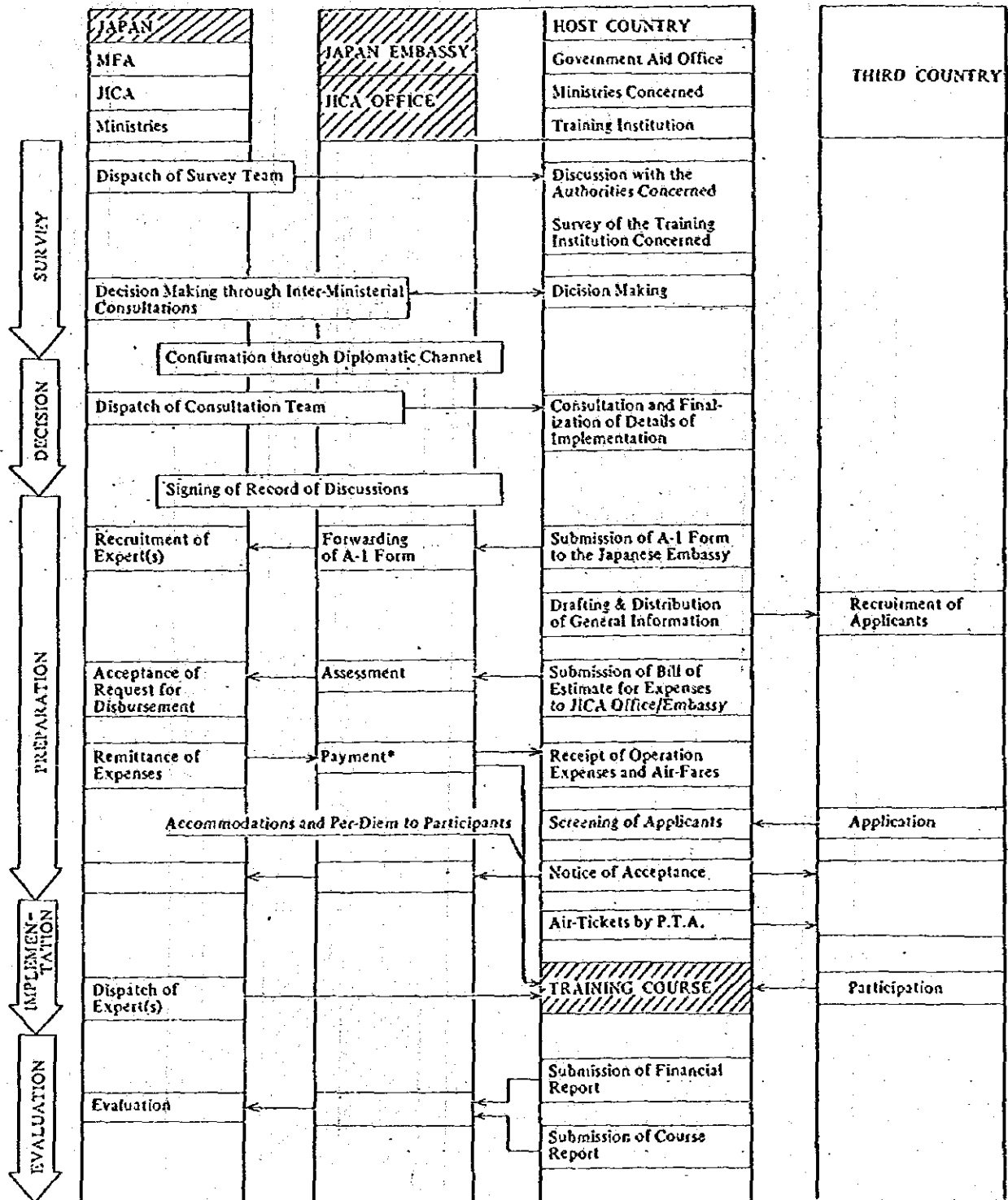


CHART 2.



* In case there's no JICA Representative in the host country, JICA will take alternative measures to make payment to the participants and the authorities concerned of the host government.

THIRD-COUNTRY TRAINING PROGRAMME IN FISCAL 1981 (April, 1981 - March, 1982)

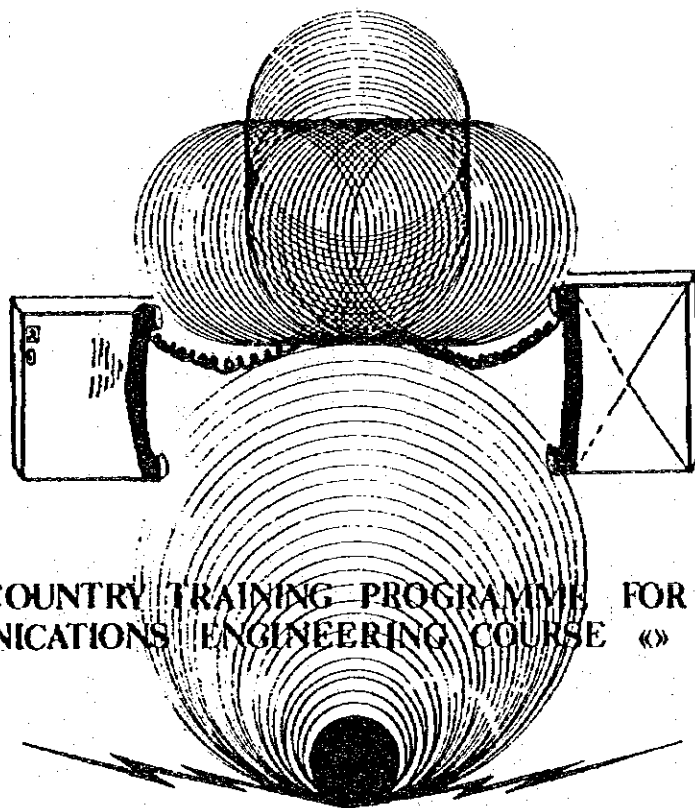
Country	Training Institution	Course Title	Period	Number of Participants	Participating Country
1. Mexico	Escuela Nacional de Telecomunicaciones	Sexto Curso sobre Ingeniería de Transmisión	Sept.21,1981 - Nov.19,1981	12	Costa Rica, El Salvador, Guatemala, Honduras, Nicaragua, Panama
2. Thailand	King Monkut's Institute of Technology	Group Training Course in Telecommunications Technology	Jan.13,1982 - Mar.16,1982	9	Brunei, China, Iran, Korea, Pakistan, Papua New Guinea, Philippines, Singapore
3. Thailand	Department of Livestock Development	Seminar on Foot-and Mouth Disease Control in Asian Region	Feb.22,1982 - Mar.6,1982	11	Bangladesh, Burma, India, Malaysia, Pakistan, Philippines, Singapore, Sri Lanka
4. Thailand	Technonet Asia Industrial Service Institute	Special Technical Extension Workshop on Foundry	Aug.6,1981 - Aug.28,1981	19	Bangladesh, Fiji, Indonesia, Korea, Malaysia, Nepal, Philippines, Singapore, Sri Lanka
5. Chile	Centro Diagnóstico del Cáncer Gástrico	Segundo Curso Internacional de Avances en Gastroenterología	Mar.7,1982 - Apr.2,1982	15	Argentina, Bolivia, Brazil, Colombia, Ecuador, Paraguay, Peru, Uruguay, Venezuela
6. Costa Rica	University of Costa Rica	Primero Curso Regional de Microscopia Electronica	Aug.31,1981 - Feb.28,1982	5	Ecuador, Colombia, Panama, Peru
7. Indonesia	Directorate of Building Research	International Seminar on Seismology and Earthquake Engineering	Mar.16,1982 - Apr.23,1982	8	Burma, Malaysia, Nepal, Papua New Guinea, Philippines, Sri Lanka, Tanzania, Thailand
8. Philippines	Transport Training Center	Seminar on Road Transport in Asian Countries	Mar.7,1982 - Mar.20,1982	12	Indonesia, Malaysia, Singapore, Sri Lanka, Thailand
9. Kenya	Central Training School	Second Third-Country Microwave Radio Training Programme	Mar.22,1982 - May 22,1982	10	Ethiopia, Lesoto, Malawi, Somalia, Sudan, Swaziland, Tanzania, Uganda, Zambia
			Total	101	

6. 昭和57年度第三国研修(マイクロウェーブ, 電気通信技術)案内

(1) CTSのG I



KENYA POSTS & TELECOMMUNICATIONS CORPORATION
CENTRAL TRAINING SCHOOL



THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME FOR MICROWAVE
COMMUNICATIONS ENGINEERING COURSE «»

Sponsored By The Japanese Government In Co-operation With
Kenya Posts & Telecommunications Corporation

« General Information »

1. INTRODUCTION

As a further step in Technical Co-operation between Japan and other Countries in Africa, the Government of Japan in Co-operation with the Kenya Posts & Telecommunications Corporation commenced in 1981 a Third Country Training Programme to be centred at the Corporation's Central Training School, Mbagathi. Already two courses on Microwave Communications Engineering have been successfully conducted here.

2. PURPOSE

This course has been designed for Graduate Engineers in Telecommunications Administrations of Eastern & Southern Sub Regions of Africa. The Microwave Communication Engineering course is conducted to provide participants with comprehensive theoretical and practical training in Microwave Communication Engineering so that participants will be able to acquire sufficient knowledge and skill in the field of planning, maintenance and operation work for Microwave Systems in their Countries. The course will pay particular emphasis on the 6 GHZ Microwave Radio System which forms the main part of Pan African Telecommunications Network (PANAFTEL).

3. PROGRAMME

Attached is an outline of the programme. This programme is subject to modification so that it includes new topics of interest that may be proposed by the participants.

4. QUALIFICATIONS OF APPLICANTS

Applicants are normally nominated by their Administrations in line with the procedures set out below:-

REQUIREMENTS:

Applicants should be:-

1. University Graduates specializing in Telecommunications Engineering or those with equivalent technical knowledge.
2. have sufficient command of spoken and written English.
3. have at least one year working experience in Telecommunications field.
4. physically and medically fit.
5. under 40 years old.

5. PROCEDURES OF APPLICATION

- i. Application forms will normally be available from the Government of Japan through the Japanese Embassy.
- ii. Normally, one applicant will be accepted from each Administration (This is of course subject to flexibility in special cases).
- iii. The Government of Japan will inform the applying Government whether or not the nominee is acceptable, before the scheduled commencement of the course.

6. DURATION

The course duration is two months and normally begins at the end of March and ends at the end of May.

7. LANGUAGE

The course is conducted in English.

8. PLACE OF TRAINING

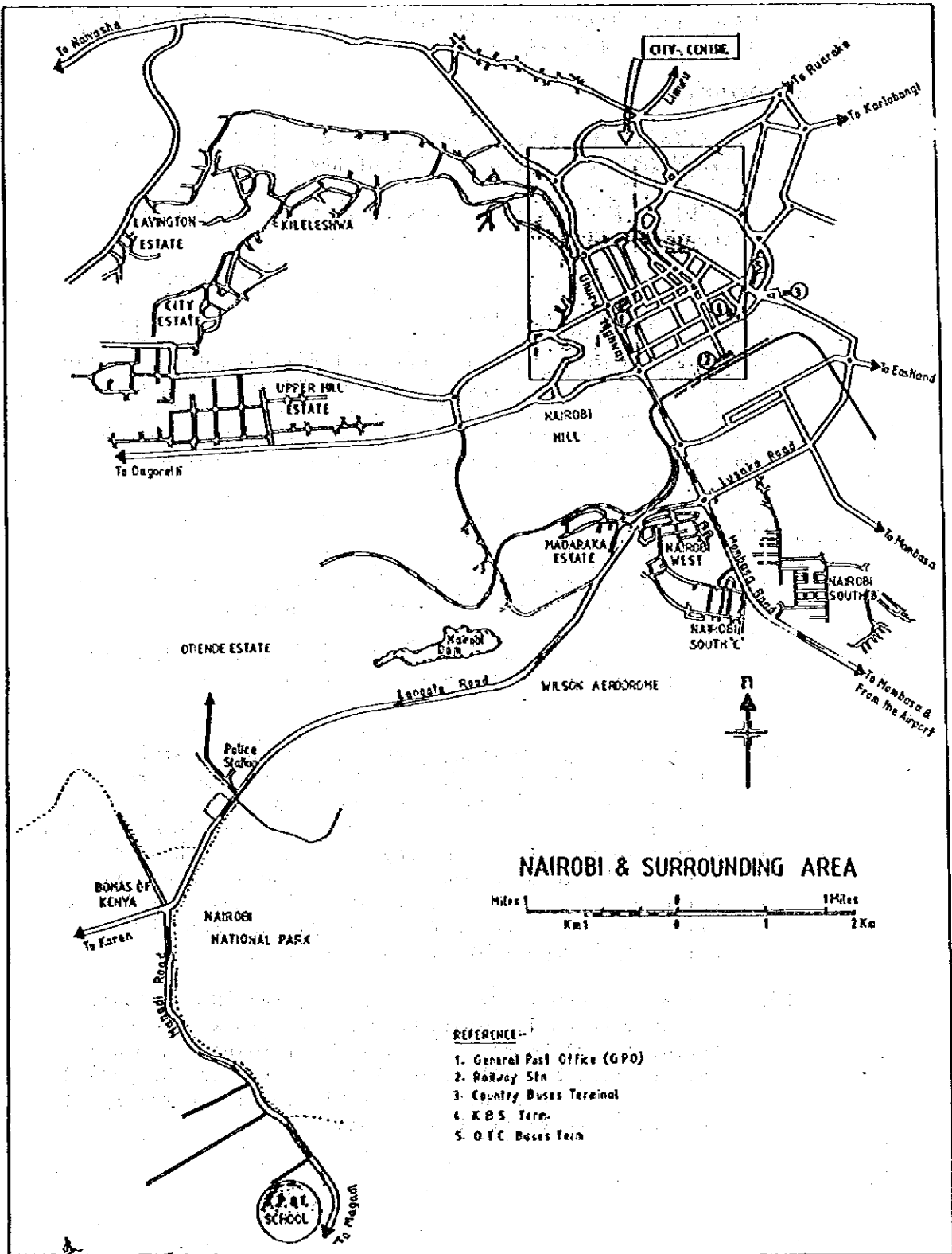
The course is conducted at the Central Training School (CTS) of the Kenya Posts & Telecommunications Corporation. The school is situated at Mbagathi, 16 kilometers from Nairobi the Capital of Kenya. There is official transport between the school and the General Post Office (G.P.O.) during the mornings, mid-day and in the evening. The Kenya Bus Service Company also operates bus services between the school and the bus terminal in Nairobi. Presently the school has accommodation capacity of 280 students, with 75 Instructors out of whom 50 are in the Telecommunications (Engineering) Wing.

SCHOOL ADDRESS: - Central Training School,
P.O. Box 30305,
NAIROBI - KENYA

Tel: 891201 - NAIROBI.

9. ALLOWANCES AND EXPENSES

1. The JICA will provide air travel return tickets to the participants.
2. A living allowance specified by the JICA is provided while on the course. This allowance will cover local transportation, boarding and lodging and other daily personal expense. The allowance is sufficient to cover normal living expenses for one person and therefore, participants are advised not to bring any dependants.



3. Other expenses will be treated in accordance with JICA rules and regulations.

10. ACCOMMODATION

1. Participants will be accommodated in one of the hotels in Nairobi (see the attached list of hotels).
2. They will be transported to school every morning and afternoon.
3. A part from hotel charges the participants will pay for lunch and transport direct to the school.
4. Classes commence at 0815 hours on the first Monday of the course and the participants should make sure that they arrive in Nairobi on the day before. This would give them enough time to settle down. On arrival at Nairobi International Airport, participants will be met by the CTS staff.

11. GENERAL FACILITIES

- i. Lunches are served at the school for the non-resident participants at a very reasonable charge.
- ii. A school shop is available and stocks some minor items which are essential. More elaborate shopping can be done in town.
- iii. There is a Post Office at the school which carries out all classes of postal business. Participants are advised to deposit any extra money that they may have at the Post Office or any other Commercial Bank of their choice in town for safe keeping. Information on safe custody should be sought from the school's Executive Officer. (Please note that personal money MUST NOT be given to anybody for safe keeping). The school will not accept responsibility for any losses.
- iv. There is a public telephone kiosk, Tel. No. 891646. All private calls should be made from this telephone. During school hours, calls for participants should be made to Tel. No. 891201 so that messages can be passed to them as it will not be possible for the participants to receive these calls personally.

12. RECREATION

- (a) There is a Bar in the school where the school residents may spend their leisure time in the evenings.
- (b) The school provides sports and games facilities, these include, among others: School Library, Television, Radio, Lawn tennis and Tennis Court, occasional Cinema shows, Reading rooms, Indoor games, Church services on Sundays, Football, volley-ball etc.

13. OTHER INFORMATION

- 1. The climate in Nairobi is of tropical type requiring simple warm - weather clothing. But since Nairobi is at a relatively high altitude, the climate may become chilly occasionally and therefore, participants are advised to bring some warm clothing.

2. CERTIFICATE

Weekly examination tests, will be conducted in both theory and practical work to evaluate the performance of the participants; the participants who successfully complete the course will be awarded a Certificate by JICA.

- 3. Further information concerning the course is available at the given school's address or from JICA office in Nairobi.

We look forward to meeting you here.

Annex I.

<u>Curriculum</u>		Half days
1.	Microwave radio relay systems and equipment	--9--
	1 - 1 Introduction to microwave radio relay systems	1
	1 - 2 Antennas and feeders	1
	1 - 3 Microwave components, devices and circuits	1
	1 - 4 Carrier terminal equipment	1
	1 - 5 PANAFTEL microwave system	2
	1 - 6 PANAFTEL radio equipment	2
	1 - 7 PANAFTEL supervisory and control equipment	1
2.	Microwave planning	--10--
	2 - 1 Transmission engineering standards	2
	2 - 2 Various transmission techniques	3
	2 - 3 Transmission system planning	3
	2 - 4 Engineering economy	2
3.	Topics on related radio technologies	--9--
	3 - 1 Digital microwave radio systems	3
	3 - 2 Transhorizon microwave systems	1
	3 - 3 Satellite communication systems	2
	3 - 4 Rural telecommunications	2
	3 - 5 Mobile services	1
4.	Consideration on project implementation	--3--
	4 - 1 Microwave site selection	1
	4 - 2 Microwave facilities planning	1
	4 - 3 Microwave construction	1

Annex I contd.

	Half days
5. Microwave radio design work	28
5 - 1 Telephone transmission	7
5 - 2 Television transmission	2
5 - 3 Microwave system design	7
5 - 4 Space diversity technique	1
5 - 5 Microwave system design practice	11
6. Power supply systems	3
6 - 1 Power plants	2
6 - 2 PANAFTEL power supply system	1
7. Measurements	8
7 - 1 Principles of measurements	3
7 - 2 Measurements practice	5
8. Miscellaneous items	10
8 - 1 Visit to a microwave repeater station	2
8 - 2 Tests	3.5
8 - 3 Reviews	3.5
8 - 4 Final examination	1

Total	80
9. Ceremonies, etc.	4
9 - 1 Opening and closing ceremonies	1
9 - 2 Orientation by GTS and by instructors	1.5
9 - 3 Pre-test	0.5
9 - 4 Discussion	0.5
	=====
Gross total	84

Annex II.

HOTELS/HOSTELS TARIFF W.B.F. 1/1/81 - SINGLE

Name of Hotel	B/B-fast	Lunch	Dinner	Tea	Total per day
1. Sixeighty Hotel	320/=	50/=	65/=	10/=	455/=
2. Ambassadour "	261/10	50/=	65/=	10/=	396/50
3. New Mayfar "	229/=	50/=	50/=	5/=	334/=
4. Fairview "	170/=	45/=	40/=	10/=	265/=
5. Impala "	110/=	30/=	32/50	7/50	187/50
6. Safariland "	105/30	30/=	35/=	5/=	180/=
7. Azee House	160/=	-	-	-	-
8. Chiromo Hotel	136/15	-	-	-	-
	(* 156/15	-	-	-	(* 156/15)
9. Plums Hotel	130/=	-	-	-	130/=

*Payment for Saturday, Sundays and Public holidays.